

労働者派遣事業における障害者雇用状況に
関するアンケート調査結果

平成19年1月25日

厚生労働省

高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課

目 次

第 1 章 労働者派遣事業における障害者の雇用状況に関する アンケート調査の概要	2
第 2 章 派遣元事業主調査の結果について.....	3
第 3 章 派遣先調査の結果について.....	17
第 4 章 障害者である派遣労働者調査の結果について.....	26
第 5 章 3 調査の比較.....	33
参考 1 労働者派遣事業における障害者雇用状況に関する アンケート調査結果.....	37
参考 2 労働者派遣事業における障害者雇用状況に関するアンケー ト調査調査票.....	63

第1章 労働者派遣事業における障害者雇用状況に関するアン

ケート調査の概要

1 調査の目的

「労働者派遣事業における障害者雇用状況に関するアンケート調査」は、労働者派遣事業における障害者雇用の現状を把握するため、労働者派遣を行う事業主（派遣元事業主）、派遣労働者を受け入れている事業主（派遣先）及び派遣労働者として働いている障害者に対して実施するものである。

2 調査の対象及び方法

派遣元事業主調査の対象は、毎年行っている障害者雇用状況報告の対象となっている事業主であって事業の種類を「その他の事業サービス業」と答えた事業主のうち、一般労働者派遣事業の許可を受けている又は特定労働者派遣事業の届出を行っている事業主である。

派遣元事業主調査は、該当する事業主に対して、厚生労働省より調査票を郵送し、同封の返信用封筒に回答用紙を封入して返送するという方法をとった。送付部数は、1,465部である。

派遣先調査は、派遣元事業主を通じて派遣先2社に調査票を送付し、直接返信してもらう方法を取った（送付部数1,465部×2=2,930部）。また、障害者である派遣労働者については、派遣元事業主を通じて障害者である派遣労働者2名に調査票を配付し、直接返信してもらう方法を取った（送付部数1,465部×2=2,930部）。

3 調査期間

調査の実施期間は、平成18年11月下旬から12月下旬までの約1ヶ月間である。また、調査時点は、原則として回答する時点での状況である。ただし、障害者の雇用状況等については、回答者の負担の軽減のため、障害者雇用状況報告と同時点の平成18年6月1日時点の状況について回答を求めた。

4 回収状況

派遣元事業主調査の有効回答数は、553であり、回収率は37.7%であった。

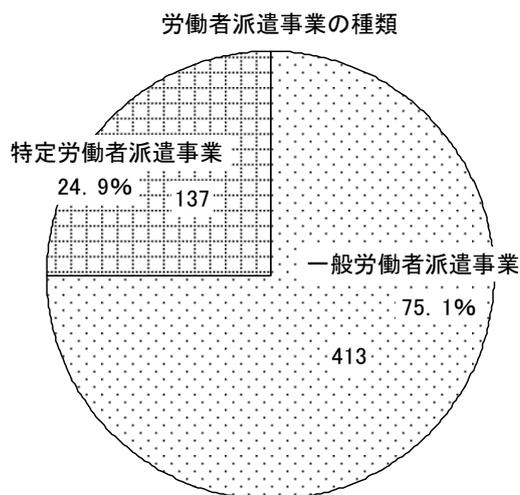
派遣先調査、障害者である派遣労働者調査の有効回答数は、それぞれ266、124であった。

第2章 派遣元事業主調査の結果について

1 企業概要及び労働者数の現状

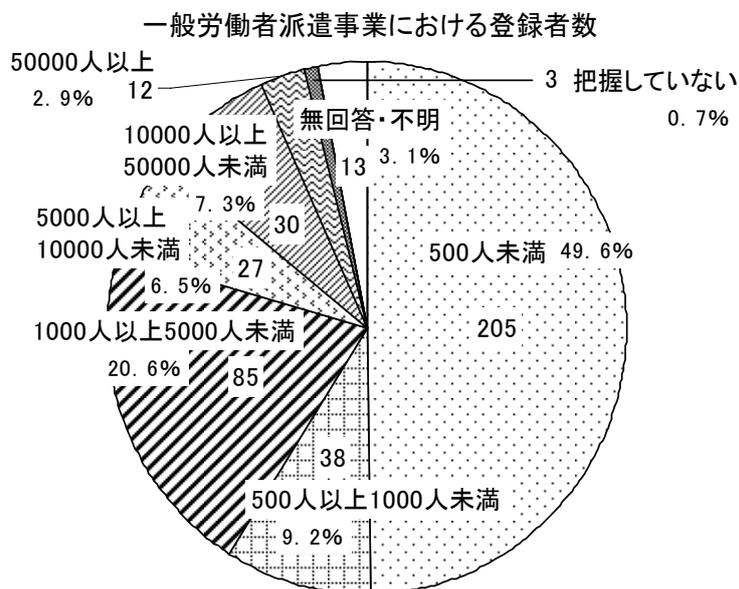
(1) 労働者派遣事業の種類

回答事業主は、一般労働者派遣事業の許可を受けている事業主が75.1% (413社)、特定労働者派遣事業の届出を行っている事業主が24.9% (137社) となっている。



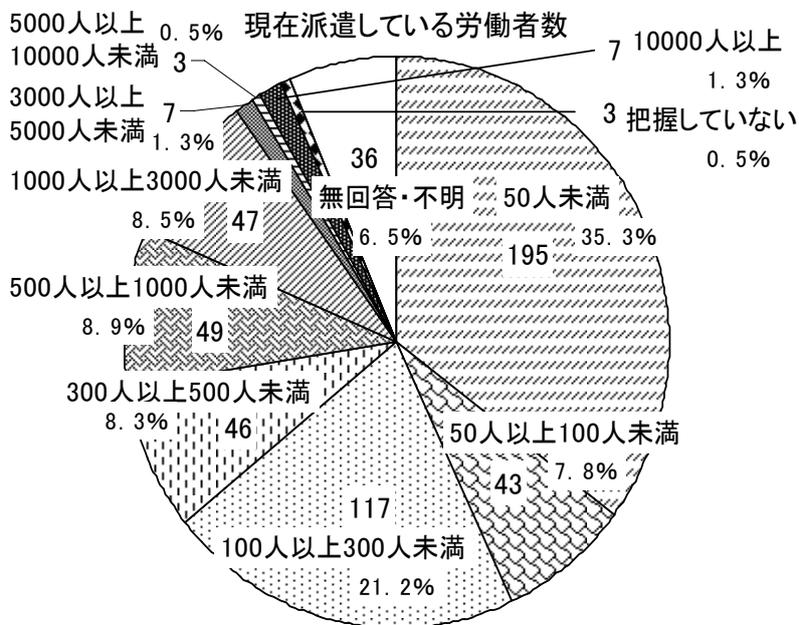
(2) 一般労働者派遣事業における登録者数の状況

一般労働者派遣事業の許可を受けていると回答した事業主における派遣労働者の登録数については、「500人未満」と回答した事業主が49.6% (205) と最も多く、次いで「1000人以上5000人未満」が20.6% (85) となっている。



(3) 労働者派遣事業の実施状況

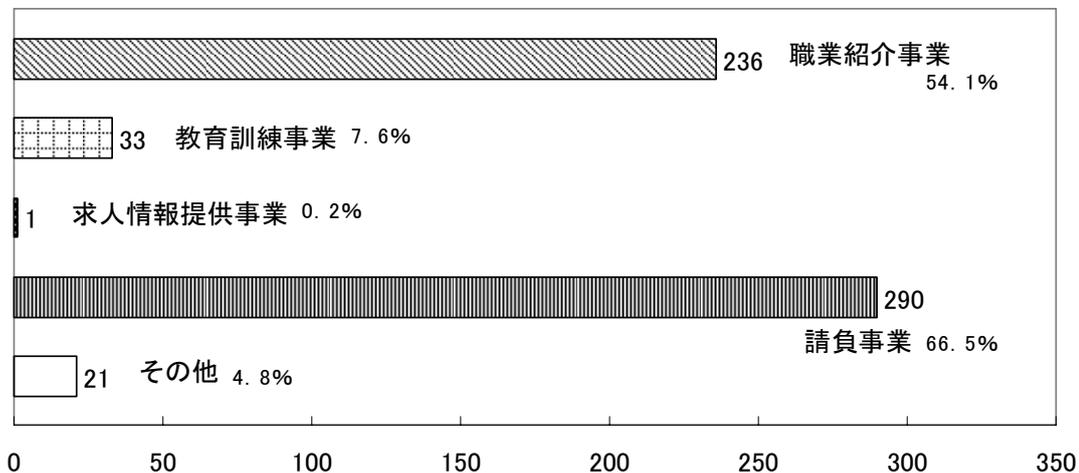
事業主の労働者派遣事業の実施状況については、現在派遣している労働者数が「50人未満」の事業主が35.3%（195）と最も多く、次いで「100人以上300人未満」が21.2%（117）となっている。



(4) 労働者派遣事業以外の事業の有無

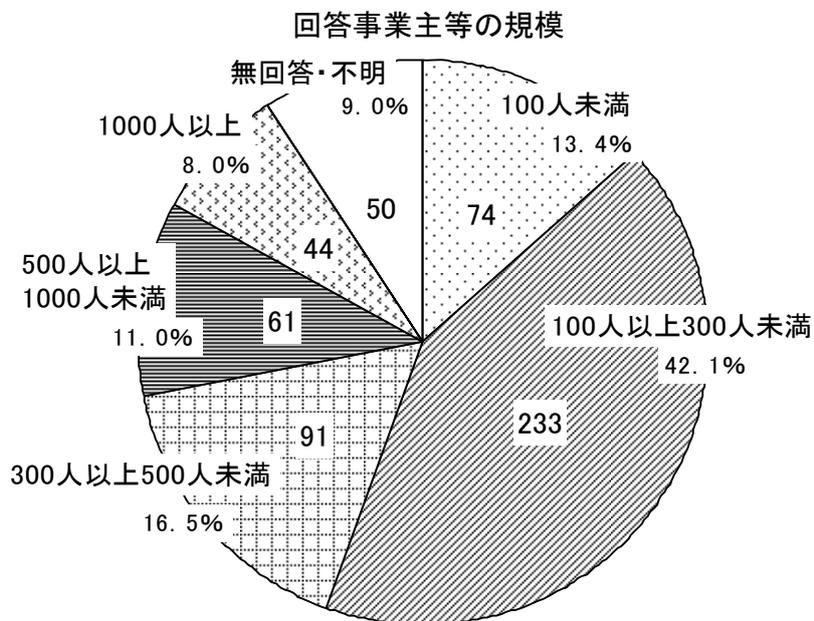
労働者派遣事業以外の事業の有無については、117の事業主が労働派遣事業以外の事業はなしと答え、残りの436事業主は労働者派遣事業以外の事業を行っている。労働者派遣事業以外に行っている事業の種類（複数回答）については、「請負事業」が66.5%（290）と最も多く、次いで、「職業紹介事業」が54.1%（236）となっている。

労働者派遣事業以外の事業

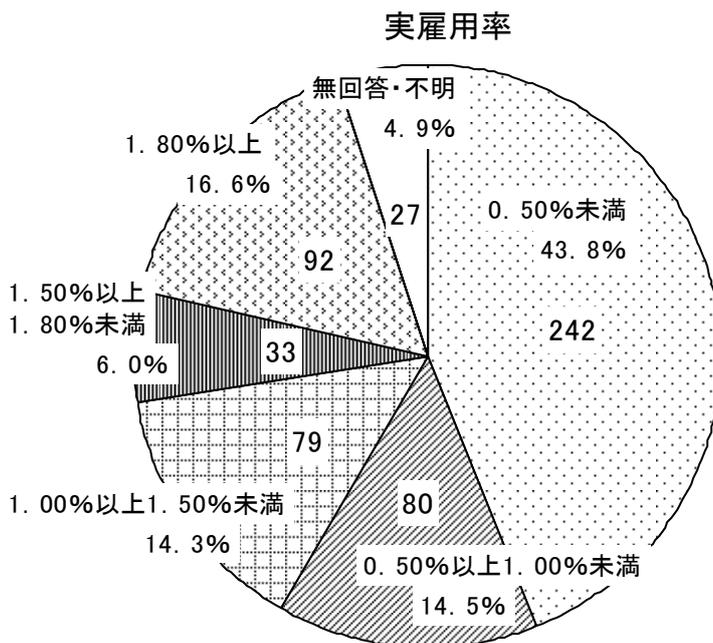


(5) 回答事業主等の規模及び障害者雇用状況

回答した事業主の規模については、「100人以上300人未満」の規模の事業主が42.1% (233) と最も多く、「300人以上500人未満」が16.5% (91)、「100人未満」が13.4% (74) と続いている。



回答した事業主の実雇用率は、0.5%未満の事業主が43.8% (242) と最も多くなっており、法定雇用率の1.8%を達成している企業は22.8% (126) である。平成18年度の「障害者雇用状況報告」における全体の達成企業割合が43.4%であることを踏まえると著しく低い水準である。



なお、本調査に回答した派遣元事業主の「障害者雇用状況報告」については、全体の実雇用率が、0.93%となっており、平成18年度の障害者雇用状況における産業別の実雇用率が最も低かった情報通信業の1.18%よりも低い水準となっている。

また、本調査における常用雇用である派遣労働者に対する障害者である派遣労働者の割合は0.35%と実雇用率よりも著しく低い状況となっており、派遣労働における障害者雇用が進んでいないといえる。

障害者雇用状況報告と回答事業主における障害者雇用状況の比較

	全産業 (※1)	回答事業主	
		派遣労働者以外 の状況(※2)	派遣労働者 の状況
実雇用率	1.52	0.93	1.74
達成企業割合	43.4	22.8	

※1 全産業の実雇用率及び達成企業割合については、平成18年度「障害者雇用状況報告」より集計。

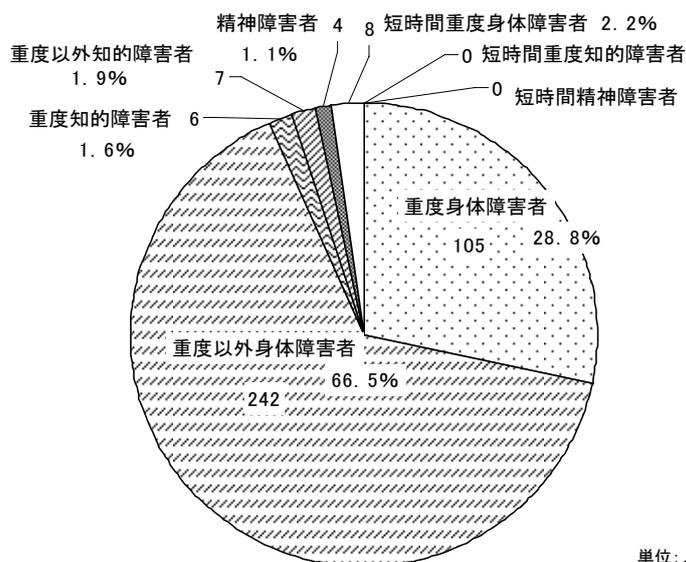
※2 派遣労働者以外の状況については、回答事業主の常用雇用労働者のうち、常用雇用である派遣労働者を除いたものから集計。

(6) 障害者である派遣労働者の障害種類別内訳

回答した事業主における障害者である派遣労働者数（実人員）を障害の種類別に見ると、重度以外身体障害者が66.5%（242人）と最も多く、重度身体障害者が28.8%（105人）と続いている。

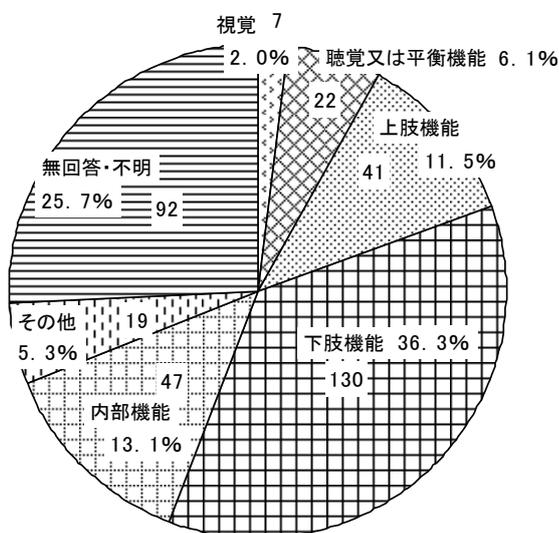
また、身体障害者の割合の合計は97.5%となっており、平成18年度の「障害者雇用状況報告」における雇用障害者に対する身体障害者の割合である82.2%よりも高い水準となっている。

障害者である派遣労働者の人数(障害種別)



また、障害者である派遣労働者のうち、身体障害者（358人）の障害種類別の内訳については、「下肢機能」が36.3%（130人）と最も多く、「内部障害」が13.1%（47人）、「上肢機能」が11.5%（41人）と続いている。

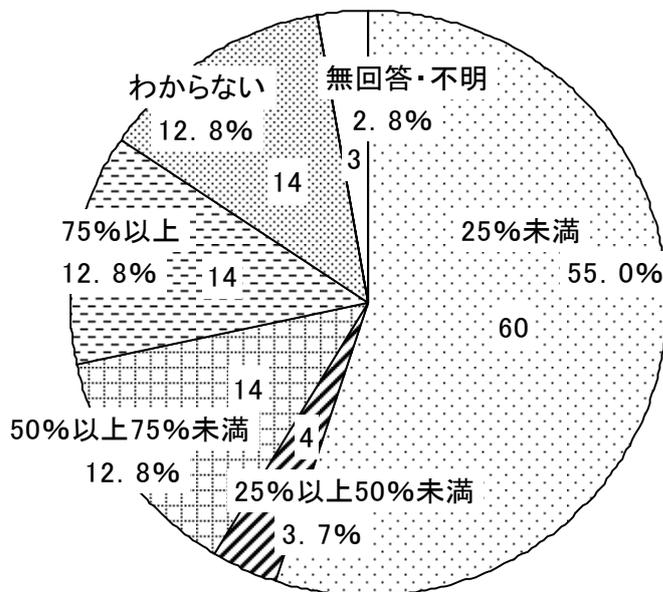
身体障害者である派遣労働者の人数(種類別)



(7) 障害者である派遣労働者の派遣期間

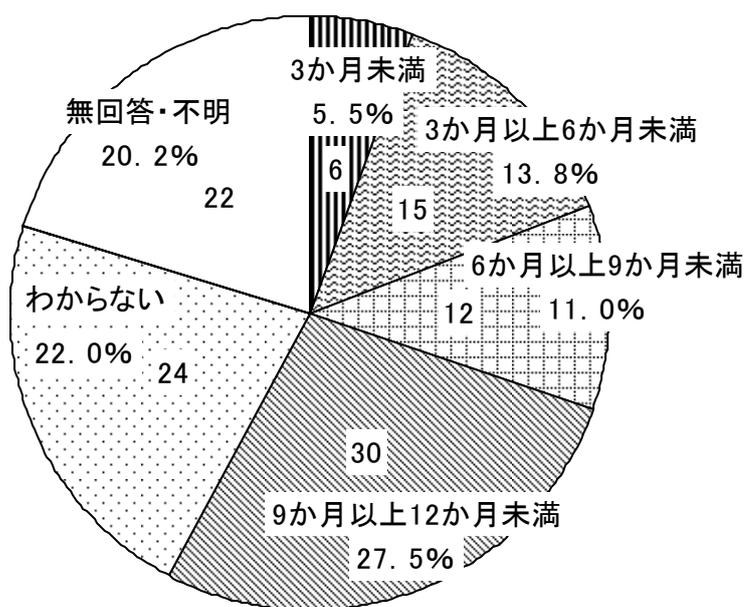
障害者である派遣労働者の派遣された企業における派遣期間が一年未満の割合については、「25%未満」が55.0% (60) と最も多くなっている。

派遣期間が一年未満の割合



また、障害者である派遣労働者のうち、派遣期間が1年間未満の派遣労働者の平均派遣期間については、「9か月以上12か月未満」が27.5% (30) と最も多くなっている。

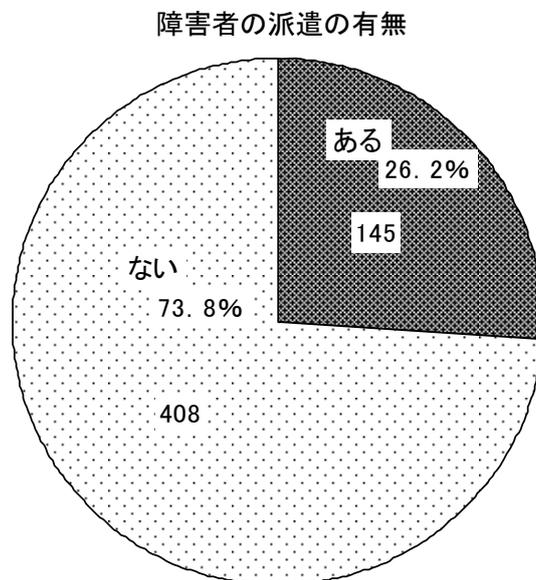
派遣期間が一年未満の者の平均派遣期間



2 障害者である派遣労働者の派遣について

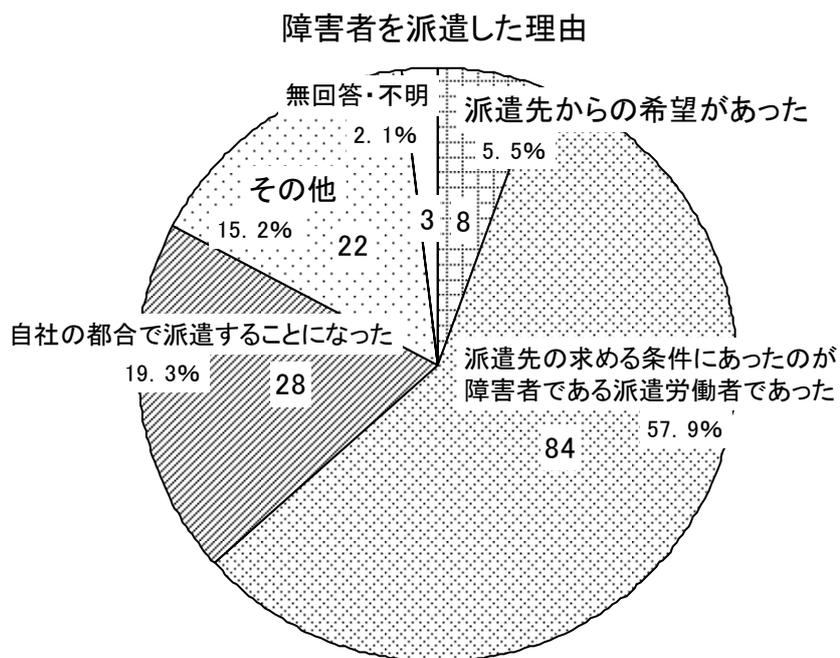
(1) 障害者である派遣労働者の派遣の有無

障害者である派遣労働者をこれまでに派遣したことがある事業主は 26.2% (145) であった。



(2) 障害者である派遣労働者を派遣した理由

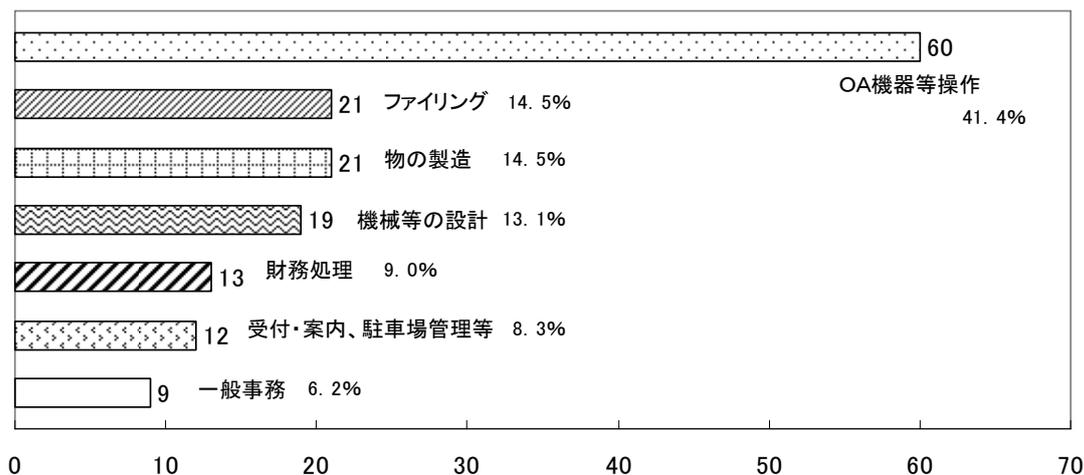
障害者である派遣労働者を派遣した理由については、「派遣先の求める条件にあったのが障害者である派遣労働者であった」が 57.9% (84) と最も多く、「派遣先からの希望があった」は 5.5% (8) と最も少なかった。



(3) 障害者である派遣労働者の派遣業務

障害者である派遣労働者を派遣している業務（複数回答）については、多いものから順に上位7業務について見ると、「OA機器等操作」が41.4%（60）と最も多く、「ファイリング」が14.5%（21）、「物の製造」が14.5%（21）と続いている。

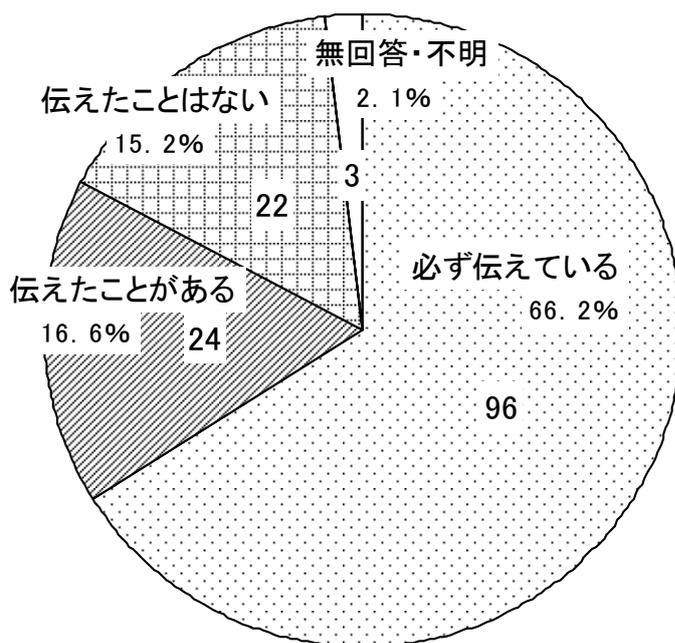
障害者である派遣労働者の派遣業務



(4) 障害者である派遣労働者の障害の伝達状況

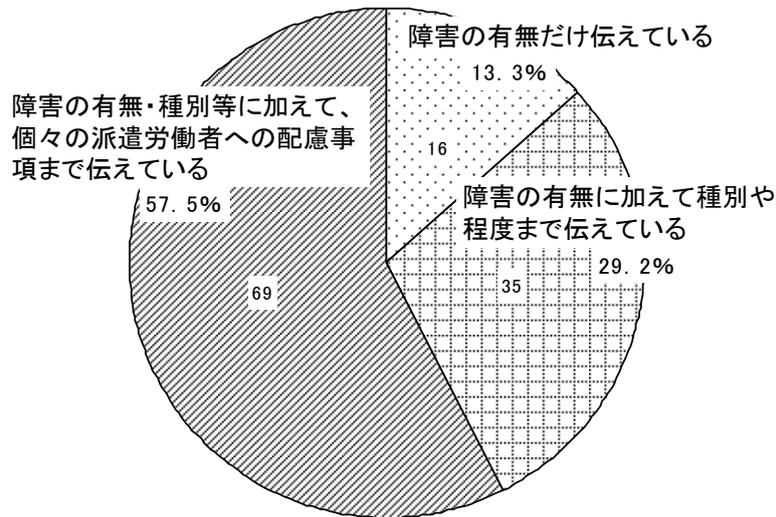
障害者である派遣労働者を派遣した際の障害の状況の伝達状況については、66.2%（96）が「必ず伝えている」と回答している。

派遣労働者の障害の伝達状況



また、障害者である派遣労働者を派遣した際に障害の状況を伝達していると回答した事業主のうち 57.5% (69) は、障害の有無や種別等に加えて、個々の派遣労働者への配慮事項まで伝えている。

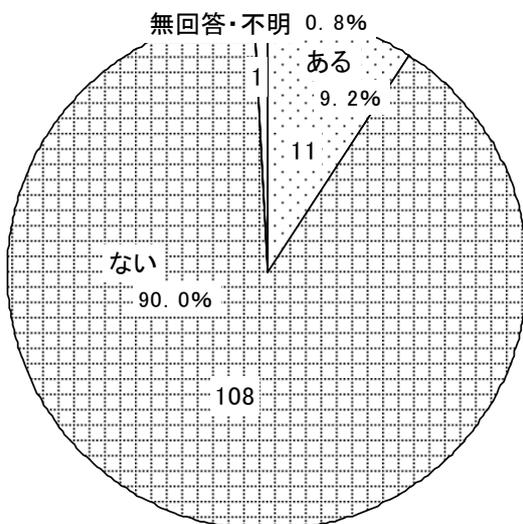
障害の伝達内容



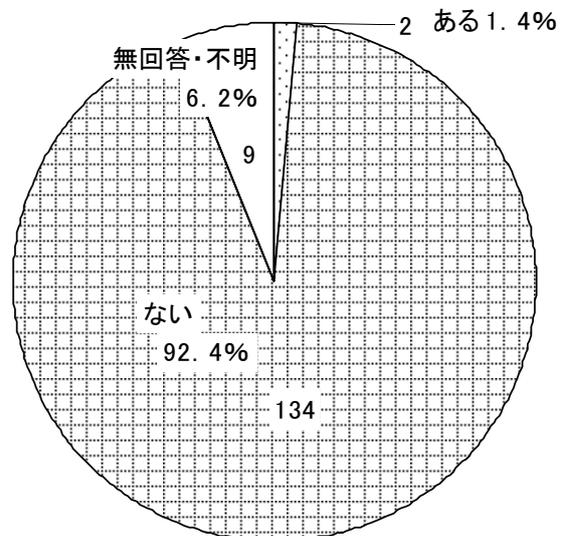
(5) 障害者である派遣労働者の派遣の際のトラブルの有無

障害者である派遣労働者について、障害者であることを派遣先に伝えたために、契約の締結に至らなかった等のトラブルがあったのは 9.2% (11) であった。一方、障害者である派遣労働者について、障害者であることを派遣先に伝えなかったために契約の途中解除等のトラブルがあったのは 1.4% (2) となっている。

障害を伝えたことによるトラブルの有無



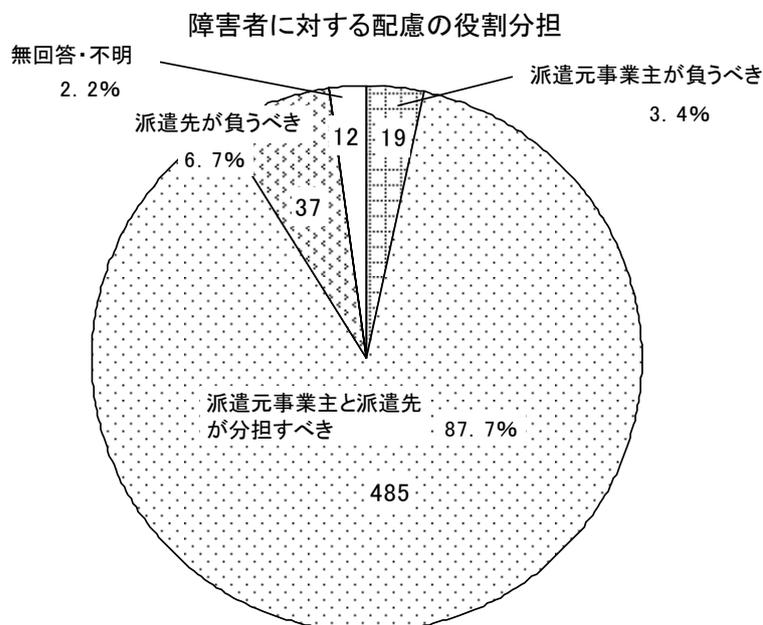
障害を伝えなかったことによるトラブルの有無



3 障害者である派遣労働者への配慮等

(1) 障害者である派遣労働者に対する配慮についての役割分担

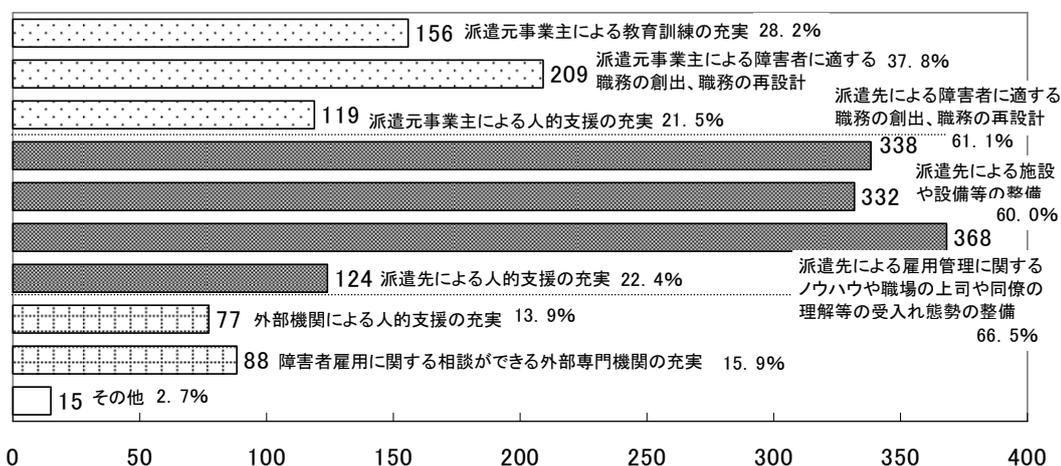
障害者である派遣労働者に対する配慮について、87.7% (485) が「派遣元事業主と派遣先で分担すべき」と回答している。



(2) 障害者が派遣労働において働きやすくするための支援

障害者が派遣労働で働きやすくするために重要と考えているもの（複数回答）については、「派遣先による雇用管理に関するノウハウや職場の上司や同僚の理解等の受入れ態勢の整備」が66.5% (368) と最も多く、「派遣先による障害者に適する職務の創出、職務の再設計」61.1% (338)、「派遣先による施設や整備等の整備」60.0% (332) が続いている。一方、「外部機関による人的支援の充実」や「障害者雇用に関する相談ができる外部専門機関の充実」は低い水準となっている。

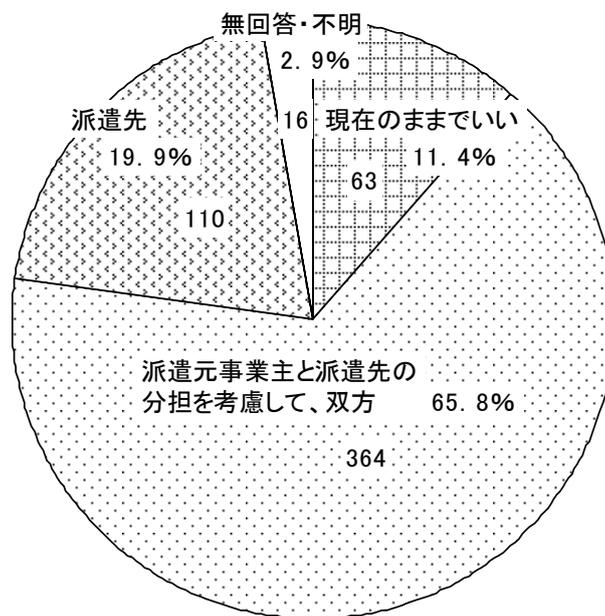
障害者が派遣労働で働きやすくするために重要な事項



(3) 障害者の雇用義務及び障害者雇用率制度のカウント方法についての考え方

派遣元事業主と派遣先の障害者が働きやすくなるための配慮についての役割分担を考えたときに、派遣元事業主と派遣先のどちらに雇用義務を課し、雇用率にカウントすべきと思うかについては、「派遣元事業主と派遣先の分担を考慮して、双方」が 65.8% (364) と最も多く、次いで「派遣先」が 19.9% (110) となっている。

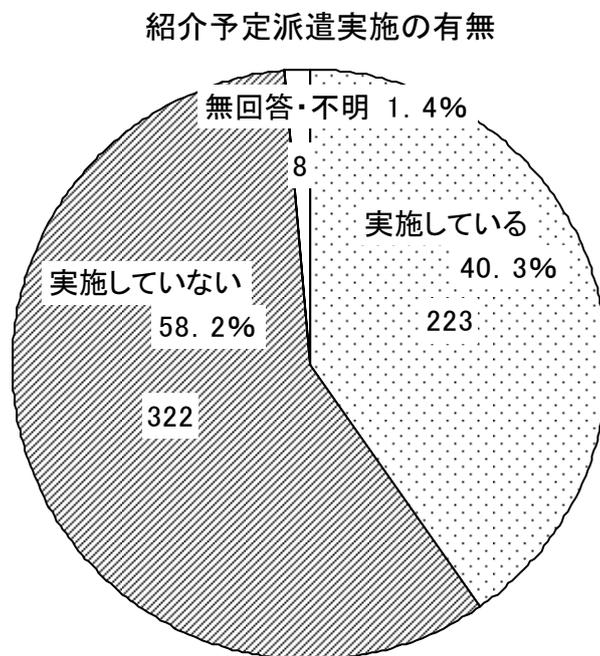
雇用義務及び雇用率カウントの考え方



4 紹介予定派遣の状況

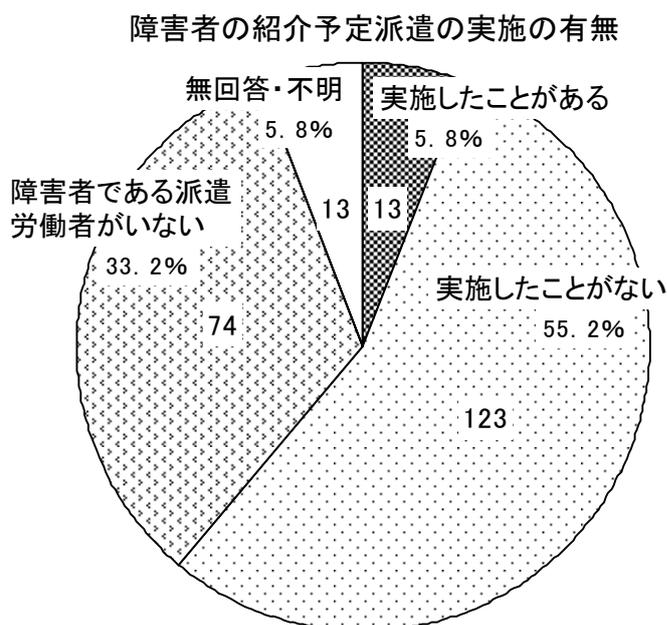
(1) 紹介予定派遣の実施状況

紹介予定派遣の実施状況については、実施しているのは 40.3% (223) となっている。



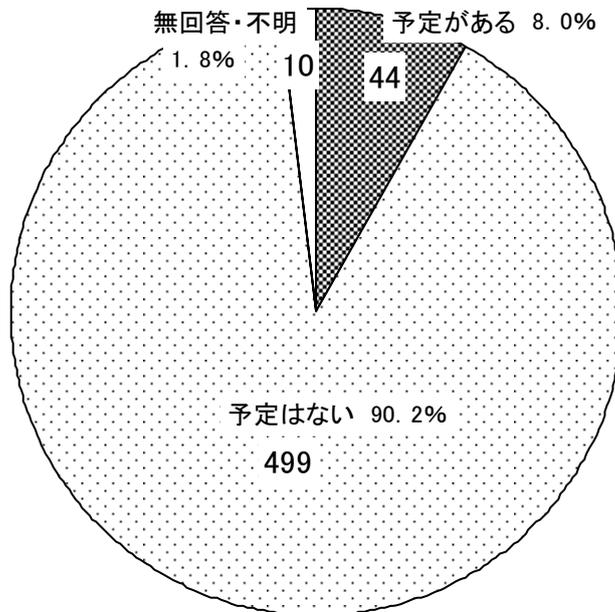
(2) 障害者である派遣労働者についての紹介予定派遣の実施状況

障害者である派遣労働者についての紹介予定派遣の実施状況については、実施しているのは 5.8% (13) となっている。



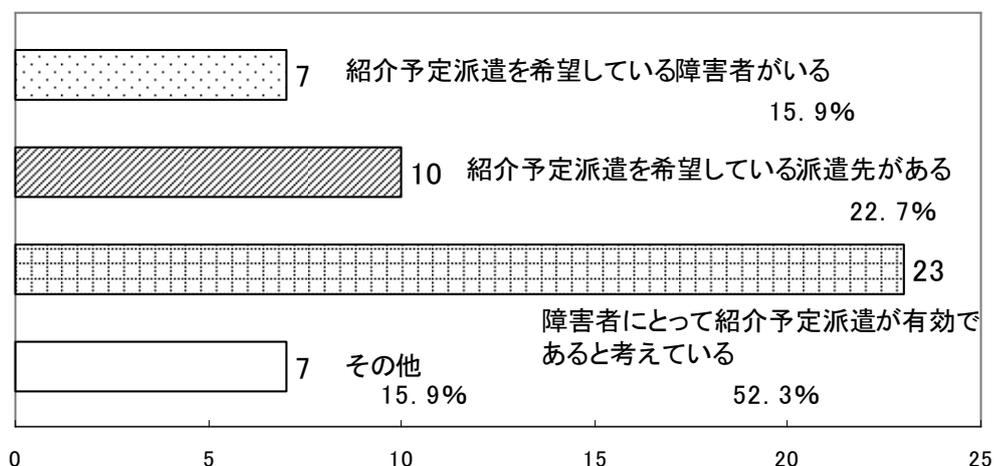
- (3) 障害者である派遣労働者について紹介予定派遣の実施予定の有無
 障害者である派遣労働者について紹介予定派遣の実施予定については、「実施する予定がある」が8.0%（44）となっている。

障害者の紹介予定派遣の予定



なお、紹介予定派遣の実施予定がある理由（複数回答）については、「障害者にとって紹介予定派遣が有効であると考えている」が52.3%（23）で最も多く、次いで「紹介予定派遣を希望している派遣先がある」が22.7%（10）となっている。

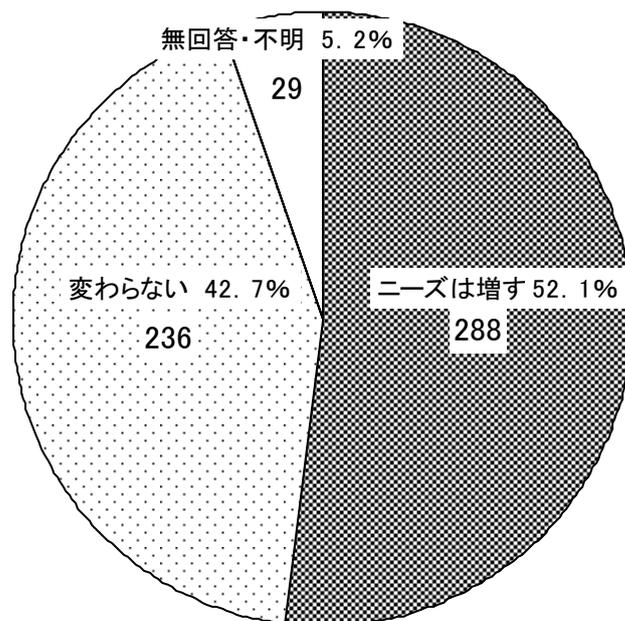
障害者の紹介予定派遣の実施予定がある理由



(4) 障害者の紹介予定派遣への支援策がある場合のニーズ

障害者である派遣労働者について、障害者の派遣先での雇用への移行を促進する施策がある場合のニーズについては、「ニーズが増す」と考えている事業主等が52.1%（288）となっている。

障害者の紹介予定派遣に支援策がある場合のニーズ

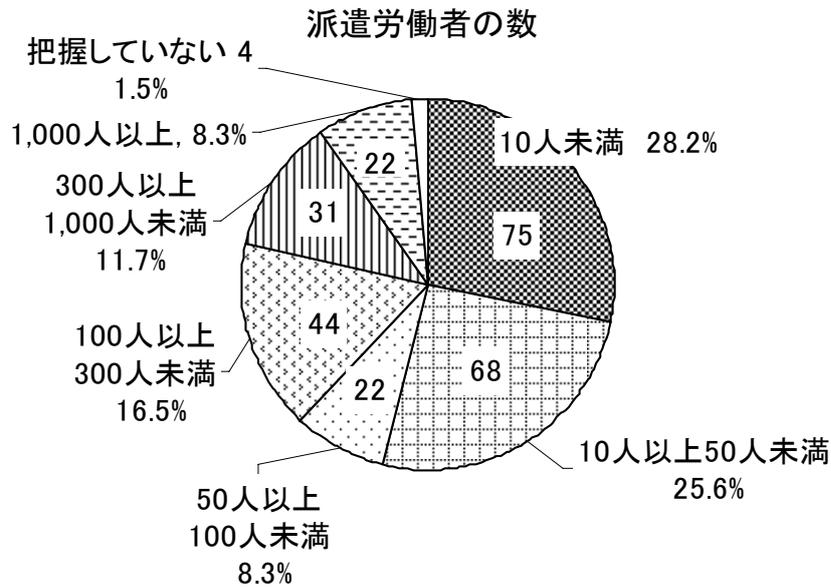


第3章 派遣先調査の結果について

1 企業概要及び労働者数の現状

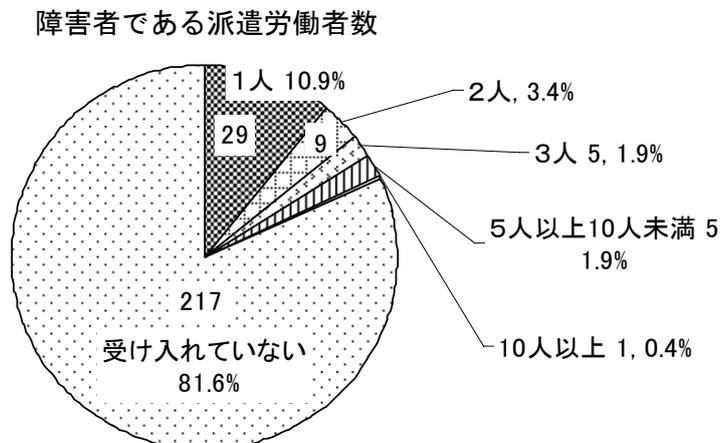
(1) 受け入れている派遣労働者数の状況

派遣先において受け入れている派遣労働者数については、「10人未満」と回答した事業主が28.2%（75）と最も多く、次いで「10人以上50人未満」が25.6%（68）となっている。



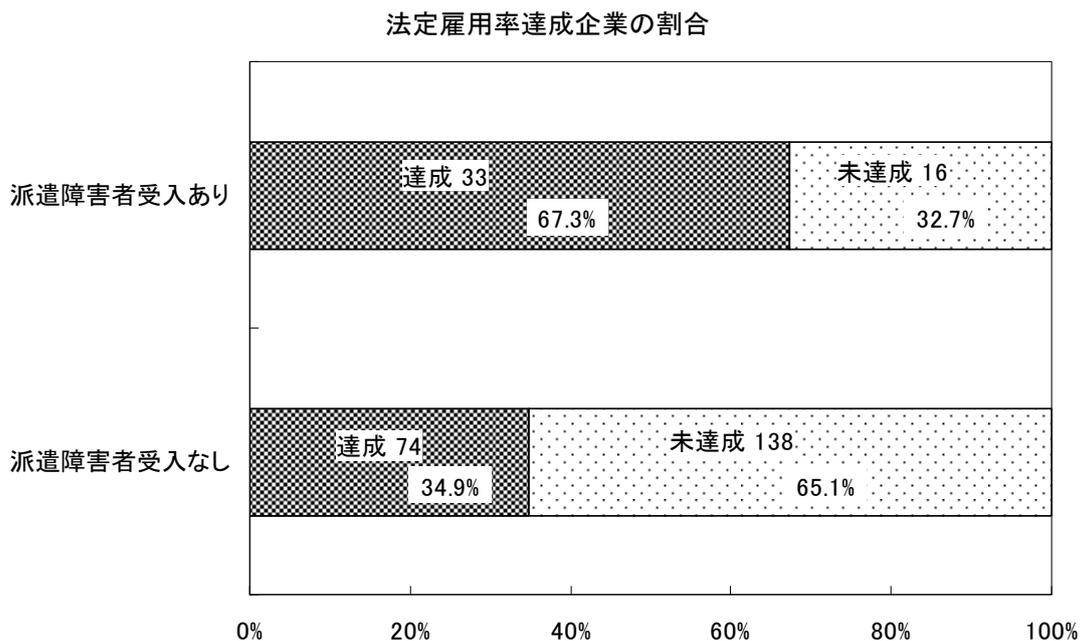
(2) 受け入れている障害者である派遣労働者数の状況

障害者である派遣労働者については、現在受け入れを行っていない事業主が81.6%（217）と8割以上を占めており、受け入れを行っている事業主の中では1人と回答した事業主が10.9%（29）と最も多い。



(3) 派遣先における障害者雇用状況

本調査に回答した派遣先のうち、法定雇用率（1.8%）達成企業は、全体（不明・無回答の5を除く）の41.0%にあたる107であった。また、障害者である派遣労働者を受け入れている企業の達成割合は67.3%となっており、障害者である派遣労働者を受け入れていない企業の達成割合（34.9%）と比較して高い割合となっている。

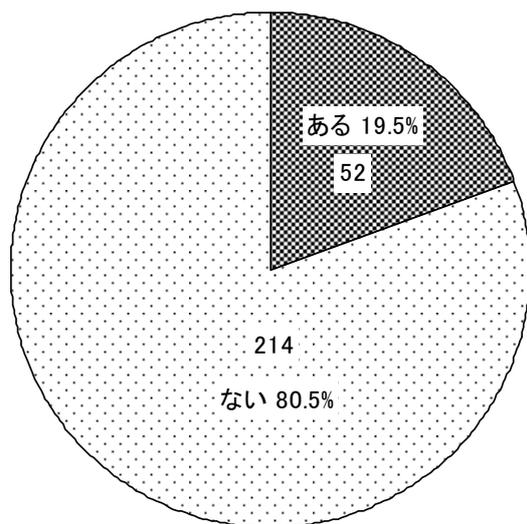


2 障害者である派遣労働者の受入について

(1) 障害者である派遣労働者の受入の有無

障害者である派遣労働者をこれまでに受け入れたことがある事業主は19.5% (52) であった。

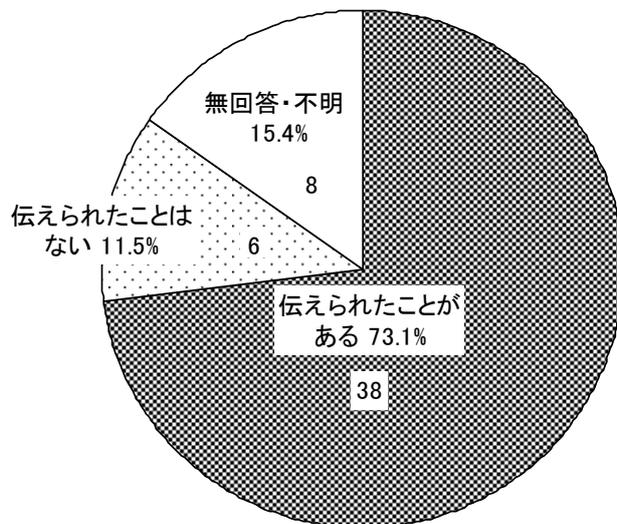
障害者である派遣労働者の受け入れの有無



(2) 障害者である派遣労働者の障害の伝達状況

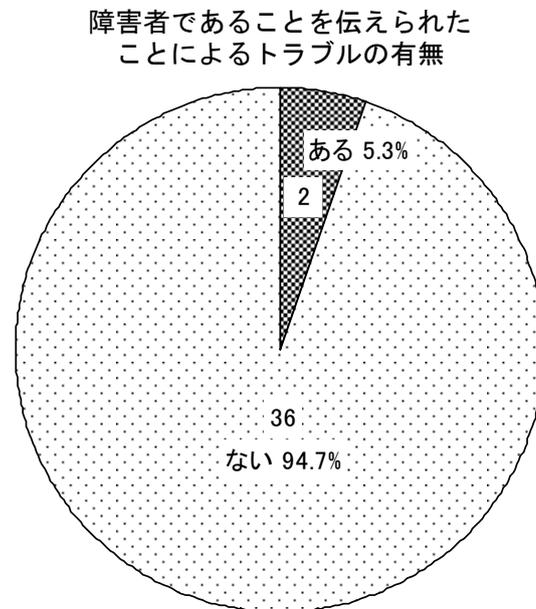
障害者である派遣労働者を受け入れたことのある事業主のうち、派遣元事業主から派遣労働者が障害者である旨の伝達状況については、73.1% (38) が「伝えられたことがある」と回答している。

伝達の有無

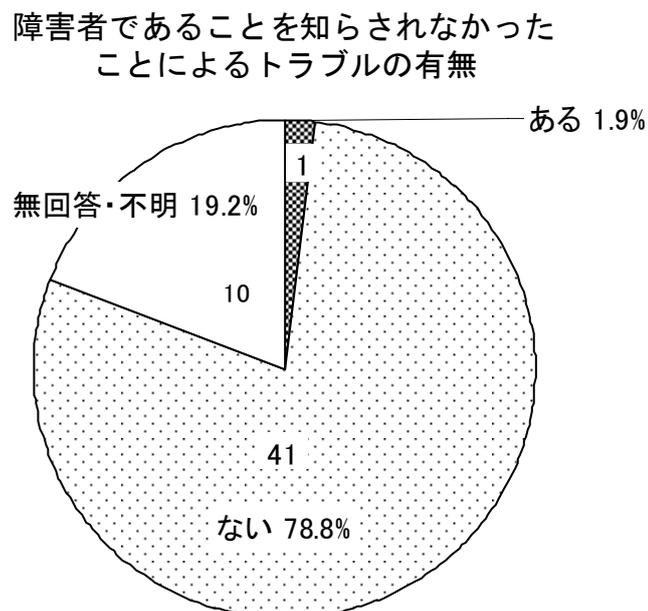


(3) 障害者である派遣労働者の派遣の際のトラブルの有無

派遣労働者が障害者である旨を伝えられたことがあると回答した事業主のうち、その旨を派遣元事業主から伝えられたために、契約の締結に至らなかった等のトラブルがあったのは5.3% (2) であった。

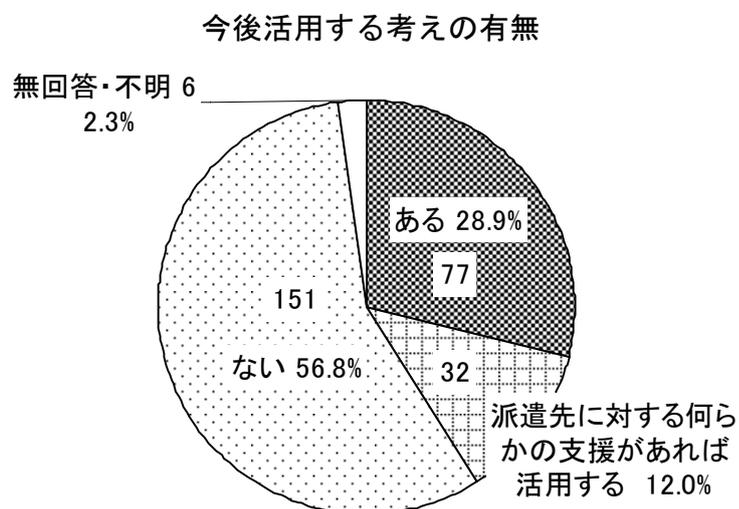


一方、障害者である派遣労働者を受け入れたことのある事業主のうち、障害者である派遣労働者について、障害者であることを派遣元事業主から知らされていなかったために契約の途中解除等のトラブルがあったのは1.9% (1) となっている。

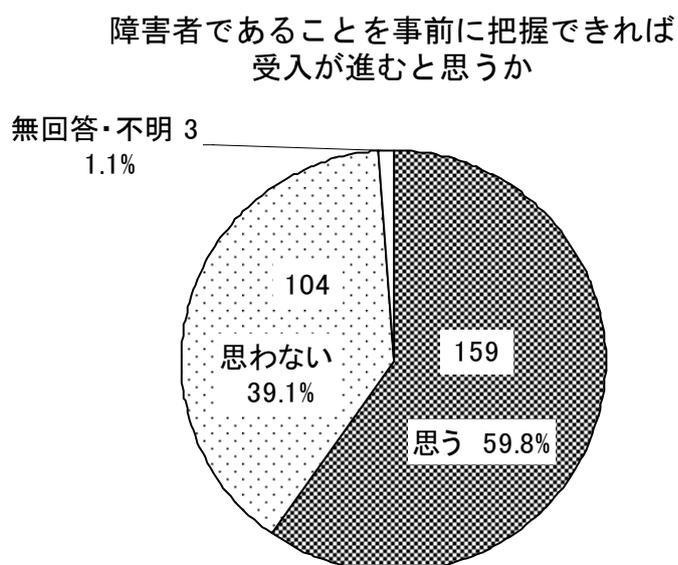


(4) 今後の障害者である派遣労働者の受入について

今後障害者である派遣労働者を受け入れて活用する考えがあると回答した事業主は28.9% (77)であった。



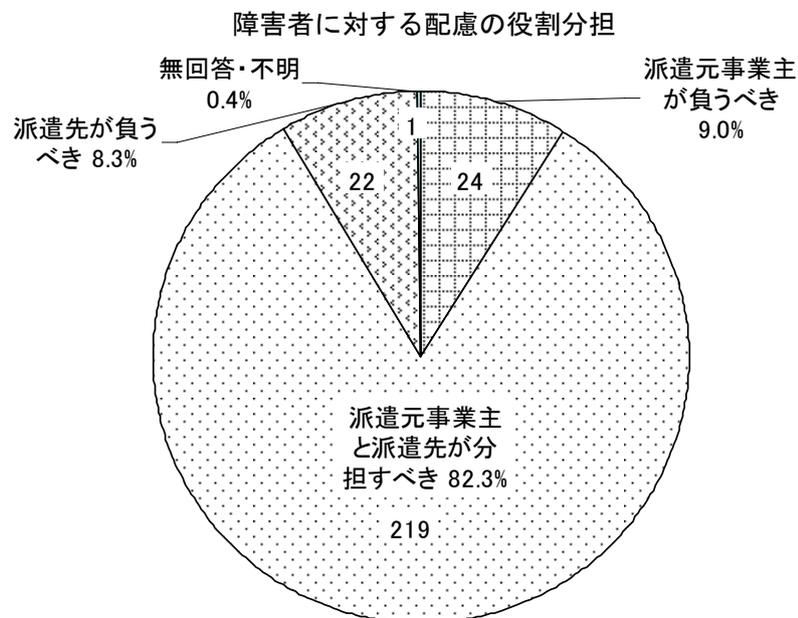
また、事前に派遣労働者が障害者であることを把握できるような仕組みについては、59.8% (159) の事業主がそういった仕組みがあれば、受入が進むと思うと回答した。



3 障害者である派遣労働者への配慮等

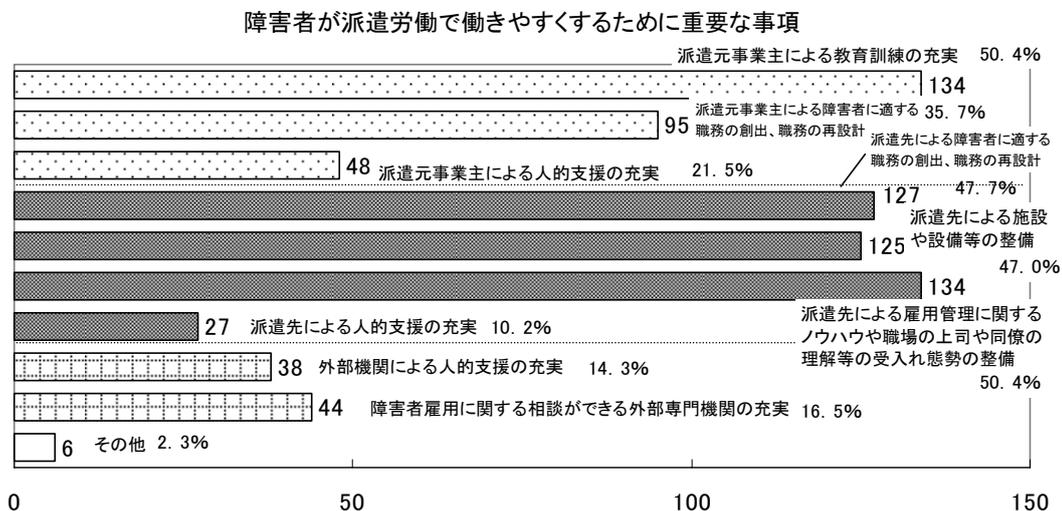
(1) 障害者である派遣労働者に対する配慮についての役割分担

障害者である派遣労働者に対する配慮について、82.3% (219) が「派遣元事業主と派遣先で分担すべき」と回答している。



(2) 障害者が派遣労働において働きやすくするための支援

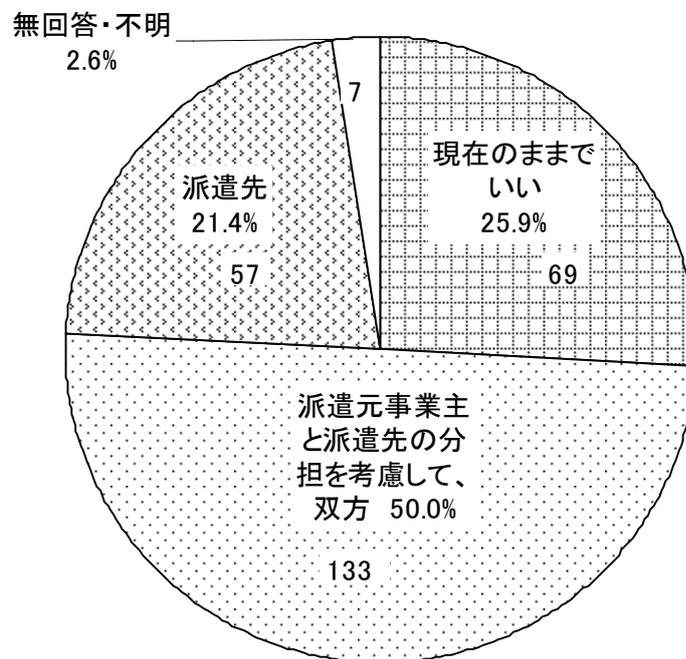
障害者が派遣労働で働きやすくするために重要と考えているもの（複数回答）については、「派遣元事業主による教育訓練の充実」と「派遣先による雇用管理に関するノウハウや職場の上司や同僚の理解等の受入れ態勢の整備」がともに 50.4% (134) と最も多く、「派遣先による障害者に適する職務の創出、職務の再設計」(47.7% (127))、「派遣先による施設や整備等の整備」(47.0% (125))が続いている。一方、「派遣先による人的支援の充実」や「外部機関による人的支援の充実」は低い水準となっている。



(3) 障害者の雇用義務及び障害者雇用率制度のカウント方法についての考え方

派遣元事業主と派遣先の障害者が働きやすくなるための配慮についての役割分担を考えたときに、派遣元事業主と派遣先のどちらに雇用義務を課し、雇用率にカウントすべきかについては、「派遣元事業主と派遣先の分担を考慮して、双方」が 50.0% (133) と最も多く、次いで「現在のままでいい」が 25.9% (69) となっている。

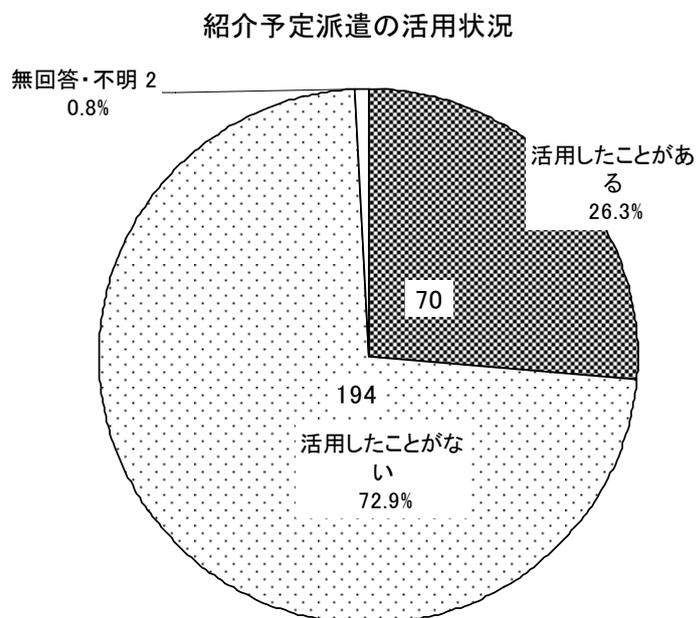
雇用義務及び雇用率カウントの対象



4 紹介予定派遣の状況

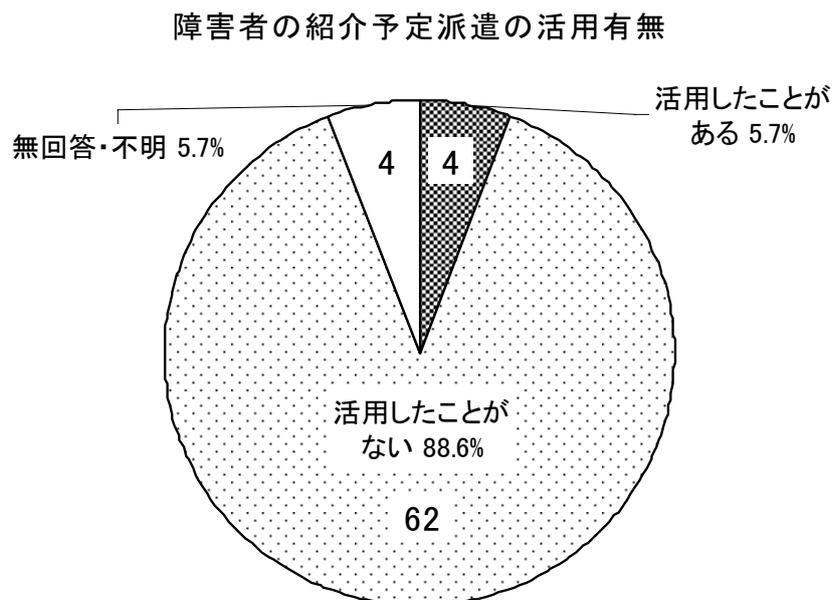
(1) 紹介予定派遣の活用状況

紹介予定派遣の活用状況については、活用したことがある事業主は26.3% (70) となっている。

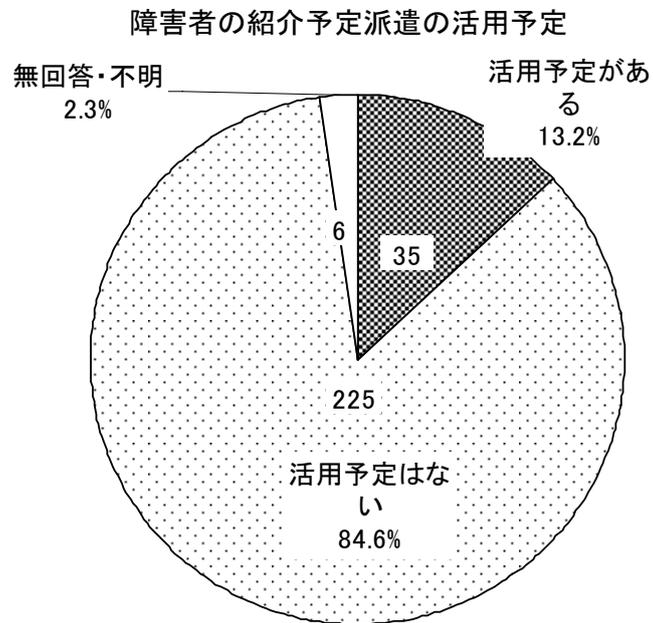


(2) 障害者である派遣労働者についての紹介予定派遣の活用状況

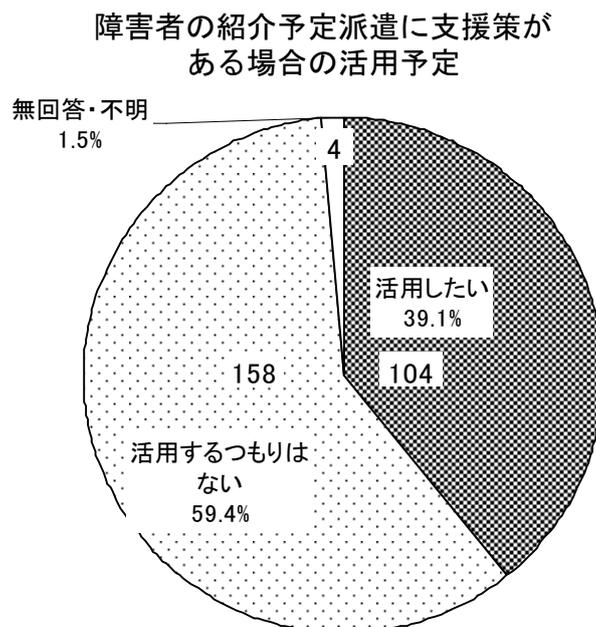
障害者である派遣労働者についての紹介予定派遣を活用したことがある事業主は5.7% (4) となっている。



- (3) 障害者である派遣労働者について紹介予定派遣の活用予定の有無
 障害者である派遣労働者について紹介予定派遣の活用予定については、「活用する予定がある」が13.2% (35) となっている。



- (4) 障害者の紹介予定派遣への支援策がある場合の活用予定の有無
 障害者である派遣労働者について、障害者の派遣先での雇用への移行を促進する施策がある場合の活用予定については、活用したいと考えている事業主が39.1% (104) となっている。

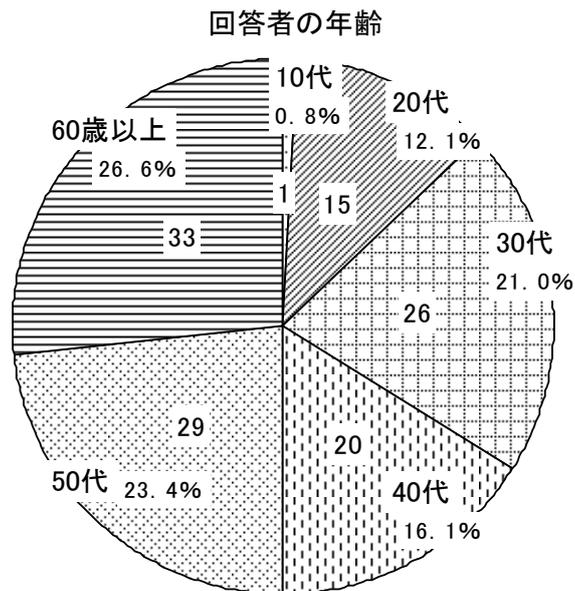


第4章 障害者である派遣労働者調査の結果について

1 回答者の属性

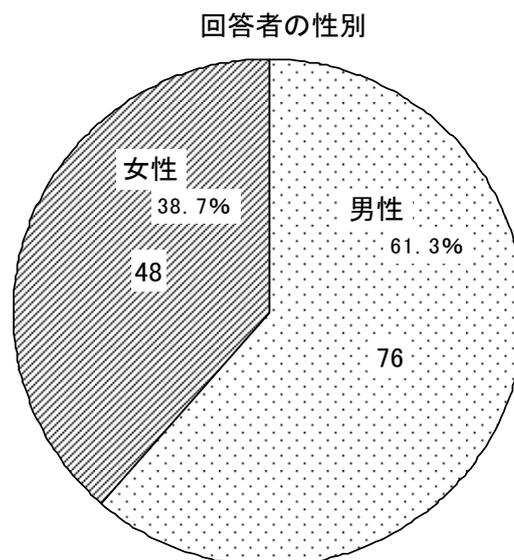
(1) 年齢

回答者の年齢については、「60歳以上」が26.6%（33人）と最も多く、「50代」（23.4%（29人））、「30代」（21.0%（26人））と続いている。



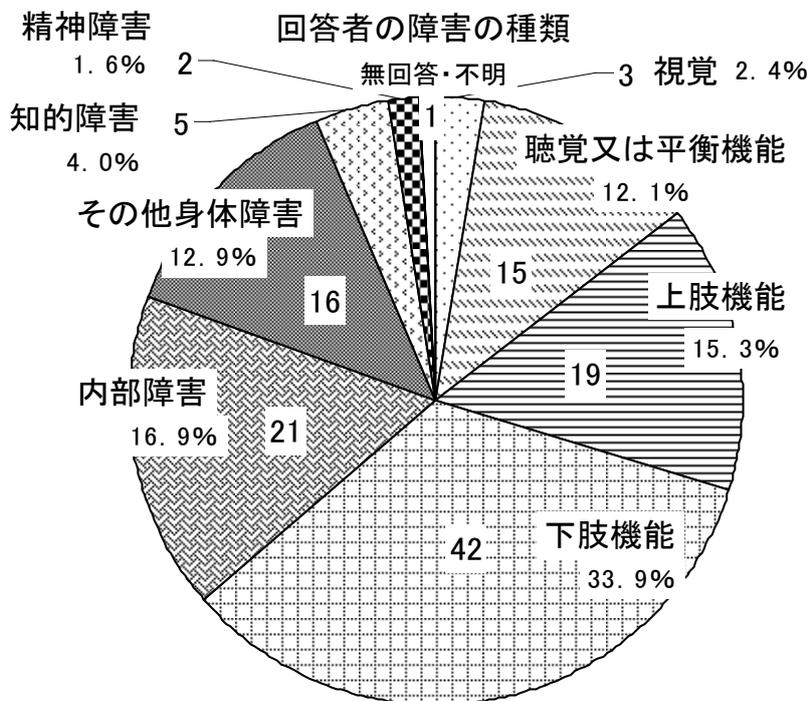
(2) 性別

回答者の性別については、「男性」が61.3%（76人）、「女性」が38.7%（48人）となっている。



(3) 障害の種類

回答者の障害の種類については、「下肢機能」が33.9%（42人）と最も多く、「内部障害」16.9%（21人）、「上肢機能」15.3%（19人）と続いている。一方、「知的障害者」及び「精神障害者」は少ない。

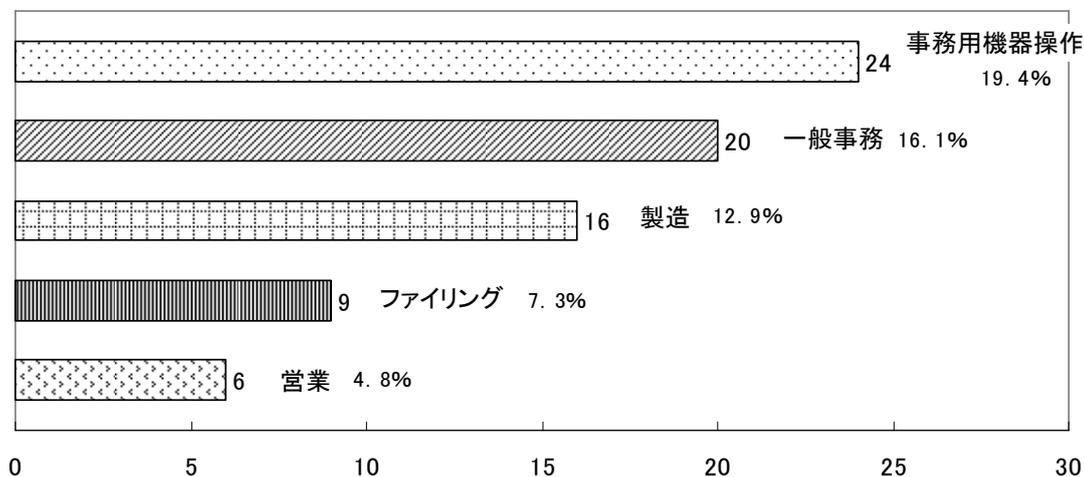


2 業務及び労働条件

(1) 業務

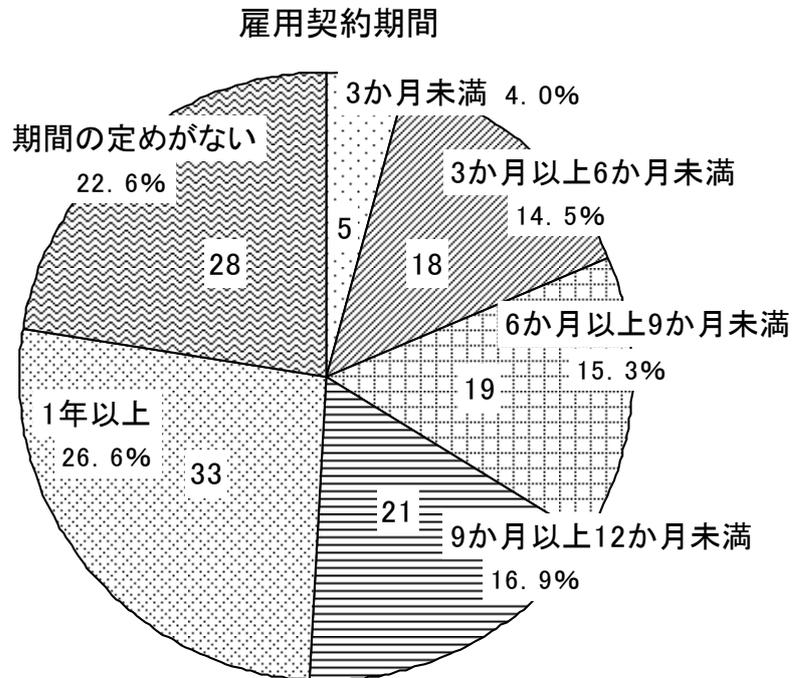
回答者の現在働いている業務については、多いものから順に上位5業務を見ると、「事務用機器操作」が19.4%（24人）と最も多く、「一般事務」16.1%（20人）、「製造」12.9%（16人）と続いている。

現在働いている業務



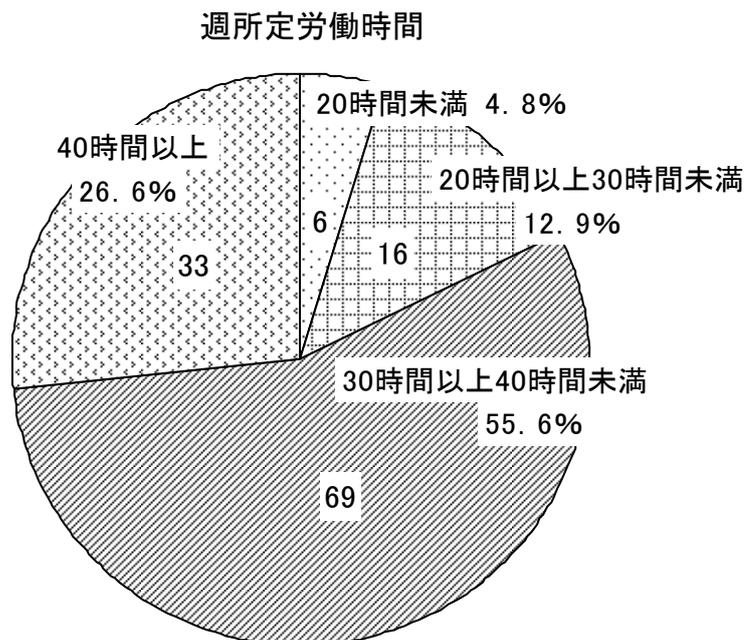
(2) 雇用契約期間

回答者の派遣元事業主との雇用契約期間については、「1年以上」が26.6%（33人）と最も多く、次いで「期間の定めがない」が22.6%（28人）となっている。



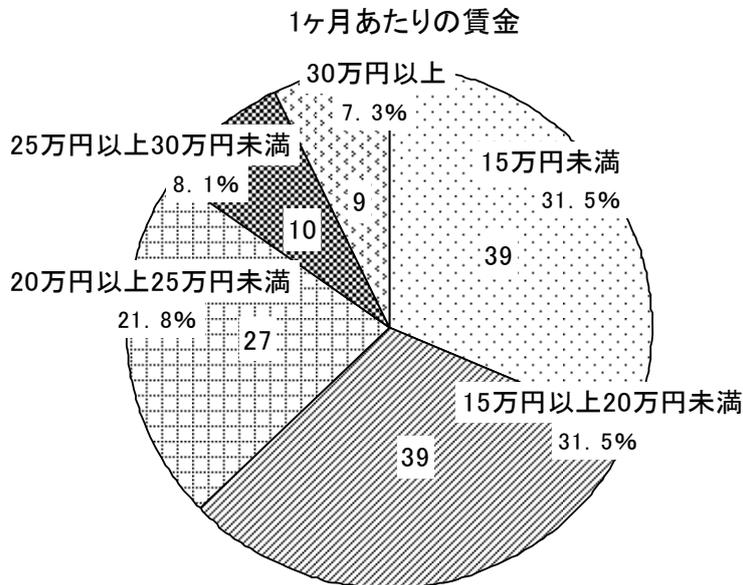
(3) 週所定労働時間

回答者の1週間の所定労働時間については、「30時間以上40時間未満」が55.6%（69人）と最も多く、次いで「40時間以上」が26.6%（33人）となっている。



(4) 賃金

回答者の1か月あたりの賃金については、「15万円未満」及び「15万円以上20万円未満」が31.5%（39人）と最も多くなっている。

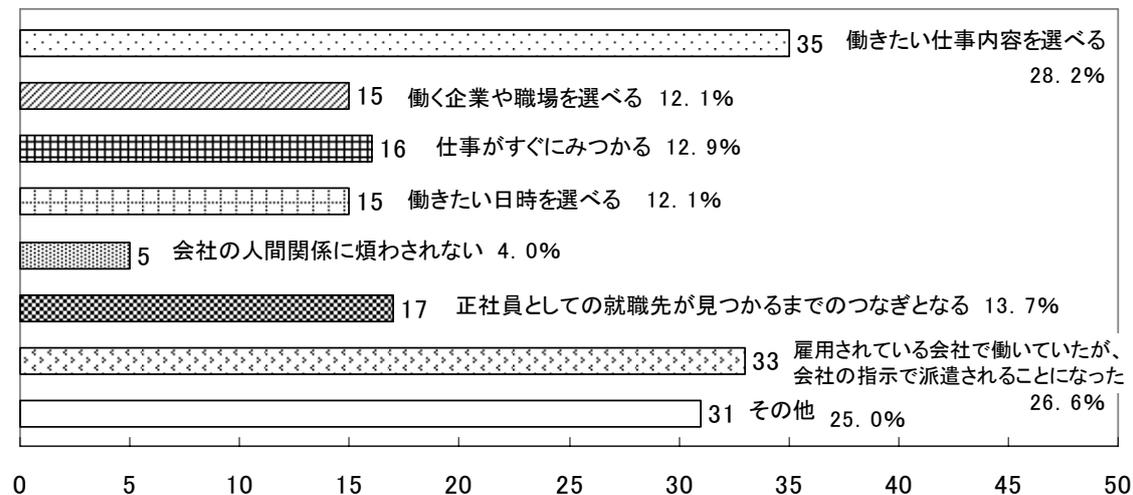


3 意向調査

(1) 派遣労働を選んだ理由

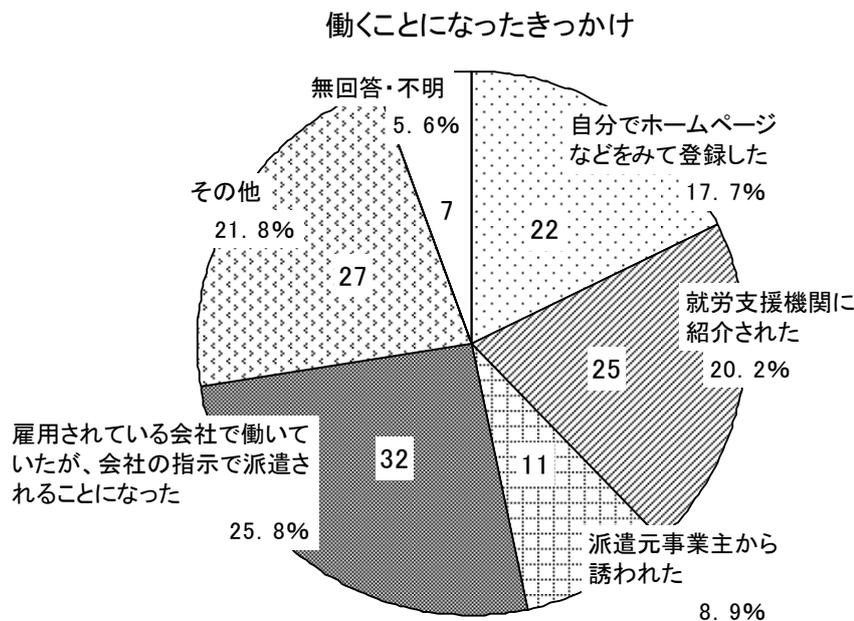
回答者が派遣労働という働き方を選んだ理由（複数回答）については、「働きたい仕事内容を選べる」が28.2%（35人）と最も多く、次いで「雇用されている会社で働いていたが、会社の指示で派遣されることになった」が26.6%（33人）となっている。

派遣労働を選んだ理由



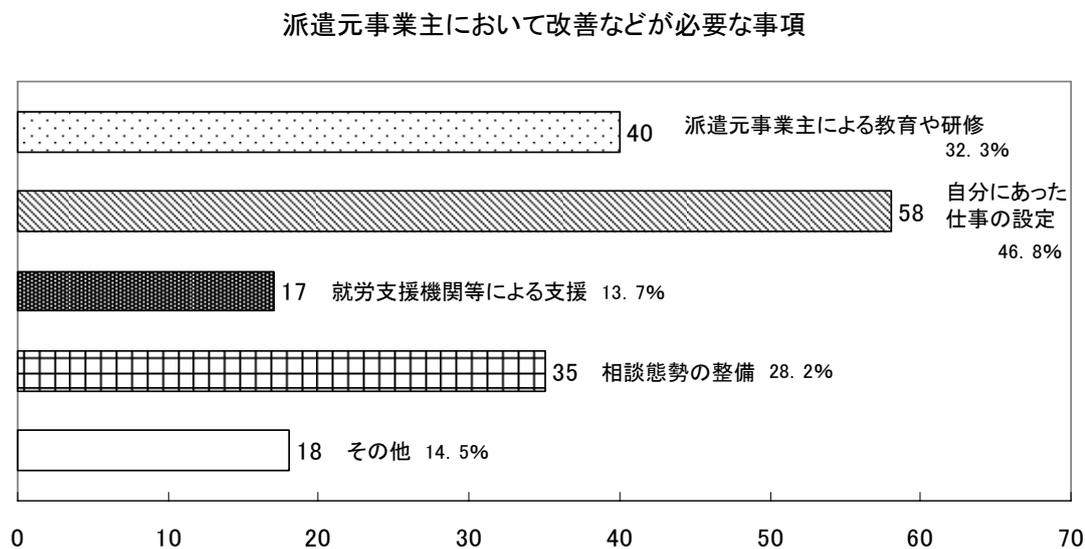
(2) 派遣労働で働くことになったきっかけ

回答者が派遣労働で働くことになったきっかけについては、「雇用されている会社で働いていたが、会社の指示で派遣されることになった」が25.8% (32人)と最も多く、次いで「就労支援機関に紹介された」が20.2% (25人)となっている。



(3) 派遣元事業主において改善が必要な事項

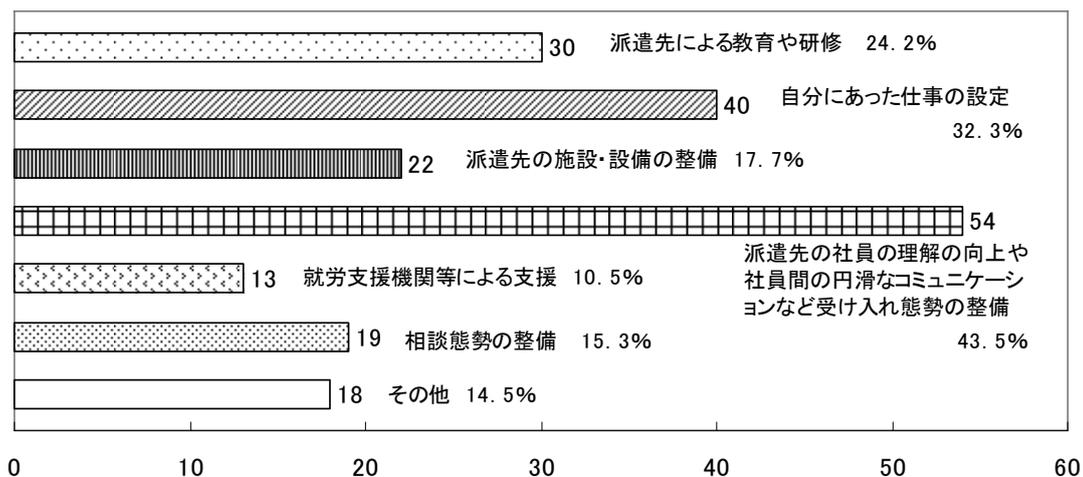
回答者が派遣労働を続けていく上で派遣元事業主において改善などが必要な事項については、「自分にあった仕事の設定」が46.8% (58人)と最も多く、次いで「派遣元事業主による教育や研修」が32.3% (40人)となっている。



(4) 派遣先において改善が必要な事項

回答者が派遣労働を続けていく上で派遣先において改善などが必要な事項については、「派遣先の社員の理解の向上や社員間の円滑なコミュニケーションなど受け入れ態勢の整備」が 43.5% (54 人) と最も多く、次いで「自分にあつた仕事の設定」が 32.3% (40 人) となっている。

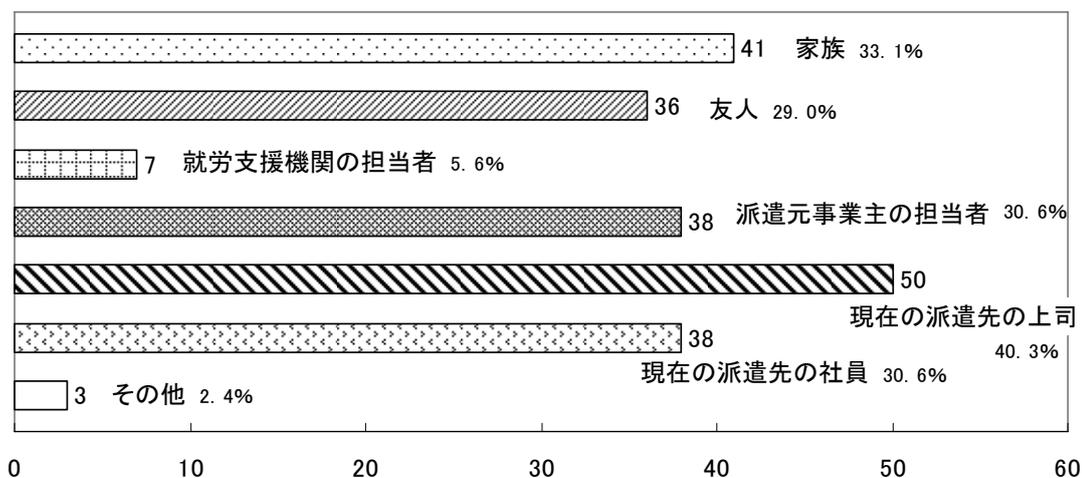
派遣先において改善が必要な事項



(5) 相談相手

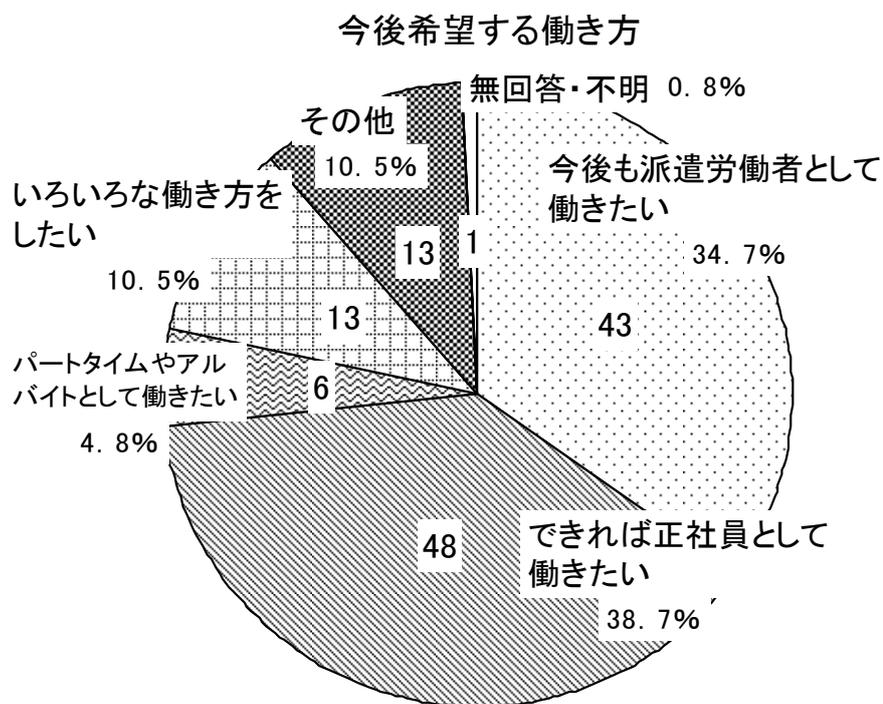
回答者の相談相手については、「現在の派遣先の上司」が 40.3% (50 人) と最も多く、「家族」が 33.1% (41 人)、「派遣元事業主の担当者」及び「現在の派遣先の社員」が 30.6% (38 人) と続いている。

相談相手



(6) 希望する働き方

回答者が今後希望する働き方については、「できれば正社員として働きたい」が 38.7% (48 人) と最も多く、次いで「今後も派遣労働者として働きたい」が 34.7% (43 人) となっている。



第5章 3 調査の比較

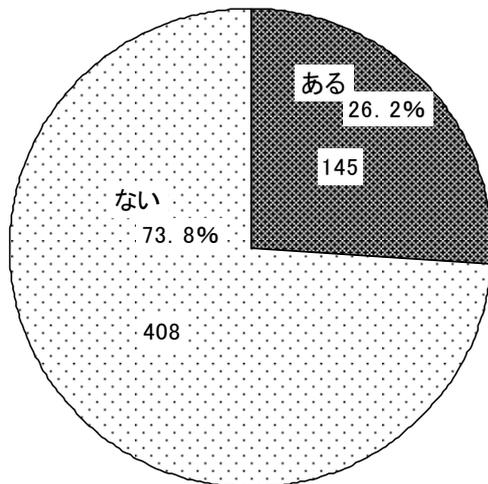
1 労働者派遣事業における障害者である派遣労働者の派遣状況

障害者である派遣労働者を派遣したことがある事業主は26.2%（145）、受け入れたことのある事業主は19.5%（52）となっており、障害者である派遣労働者の派遣及び受け入れ経験がある事業主は少なくなっている。

また、今後の活用予定の有無については、派遣先の28.9%（77）が「ある」と答えている。

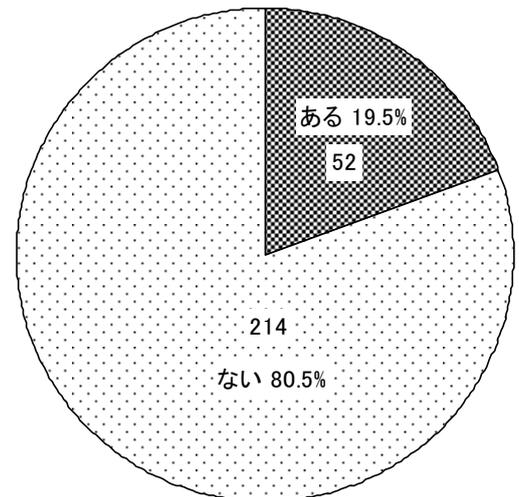
<派遣元事業主>

障害者の派遣の有無



<派遣先>

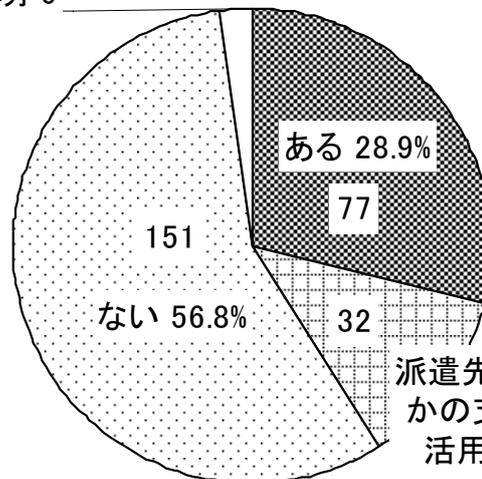
障害者である派遣労働者の受け入れの有無



<派遣先>

今後活用する考えの有無

無回答・不明 6
2.3%



派遣先に対する何らかの支援があれば活用する 12.0%

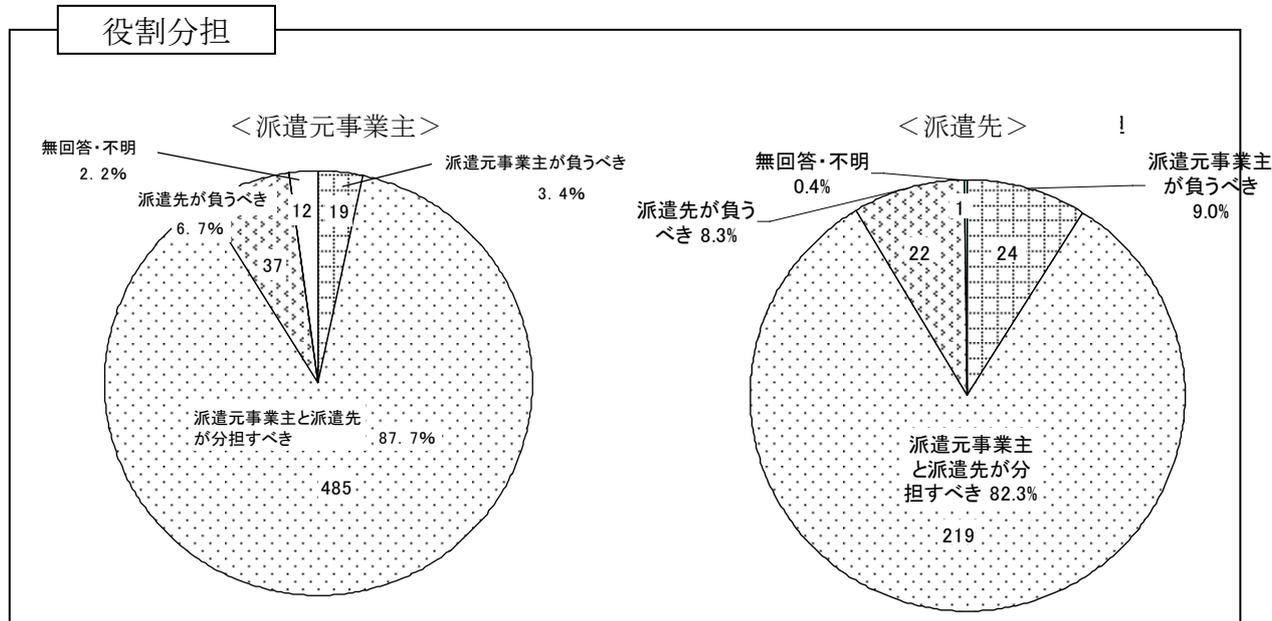
2 障害者である派遣労働者に対する配慮等の考え方

(1) 役割分担と雇用義務制度及び雇用率カウントの考え方

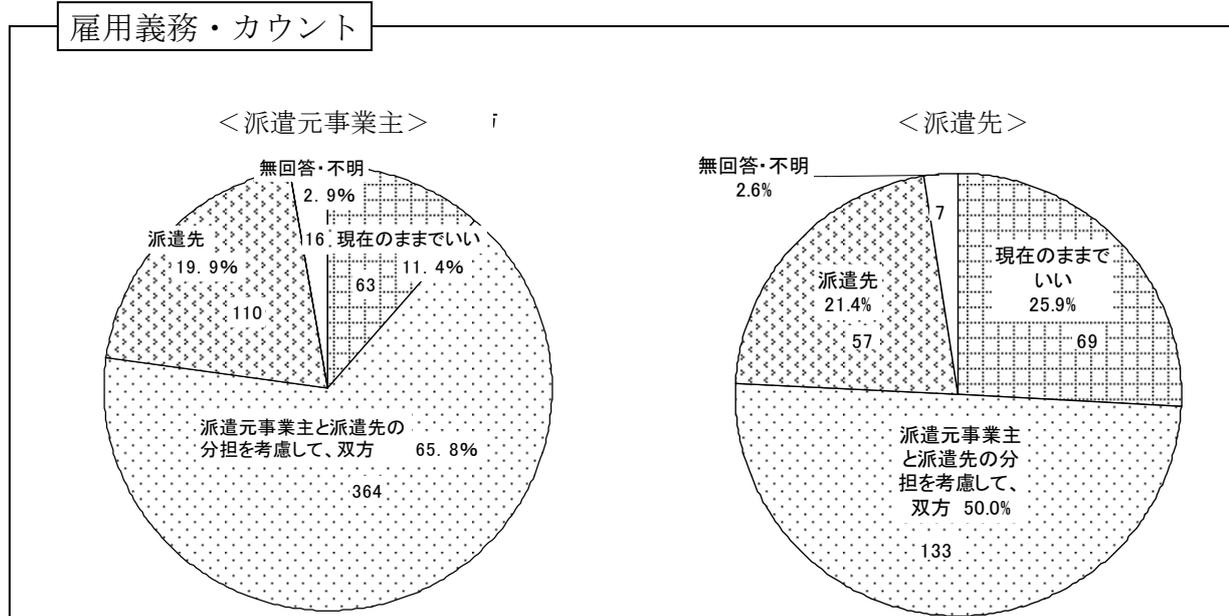
障害者である派遣労働者に対する配慮についての役割分担について、派遣元事業主の87.7% (485)、派遣先の82.3% (219) が派遣元事業主と派遣先が分担すべきと考えている。

また、現在、常用雇用の障害者である派遣労働者を雇用する場合、雇用義務のある派遣元事業主の雇用率にカウントされることとなっているが、上記のような役割分担を考えたときに、「派遣元事業主と派遣先の分担を考慮して、双方」と答えた派遣元事業主は65.8% (364)、派遣先は50.0% (133) となっている。

役割分担



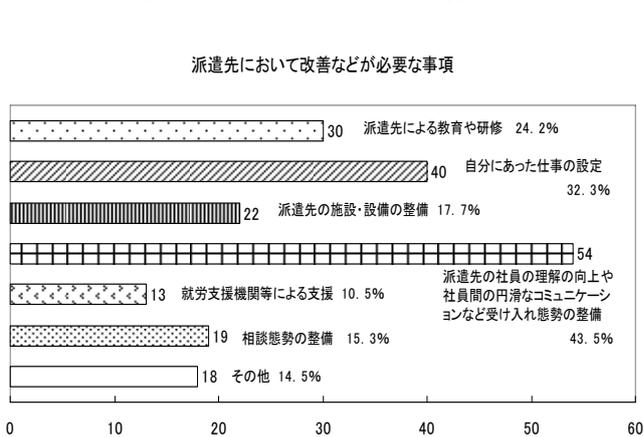
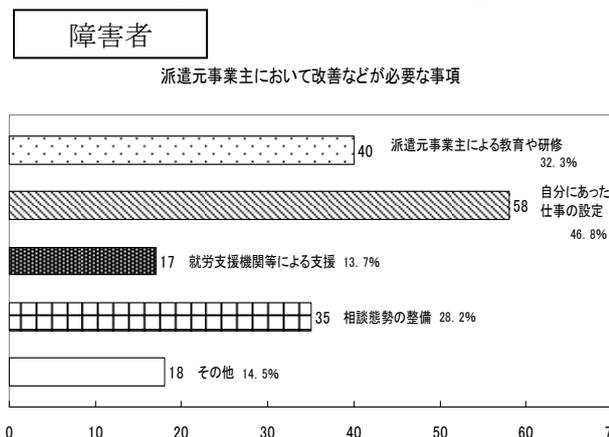
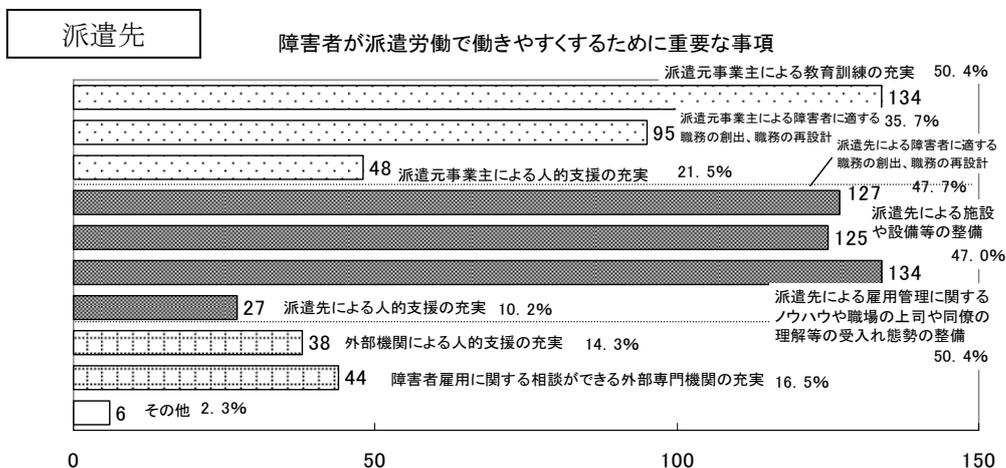
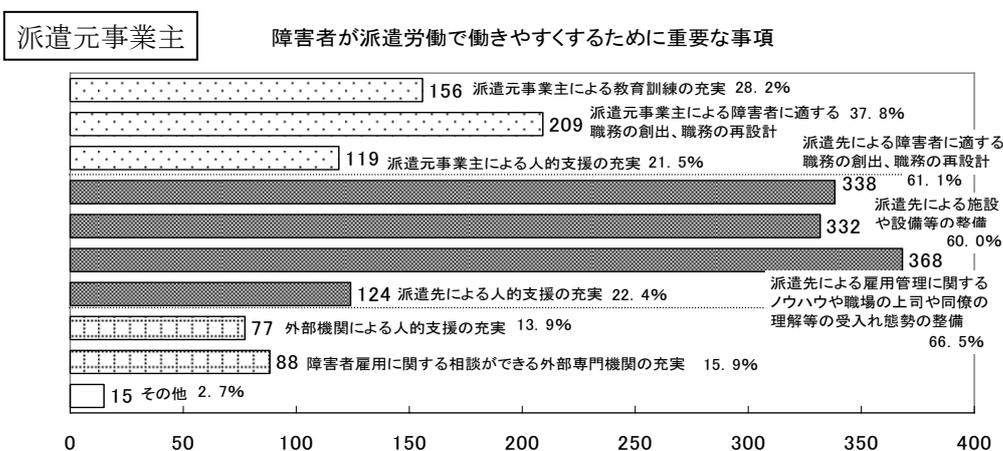
雇用義務・カウント



(2) 障害者への配慮等について

派遣元事業主及び派遣先双方とも、障害者が派遣労働で働きやすくするために、派遣先による「職務の創出」、「設備等の整備」、「受入れ態勢の整備」が重要と考えている。一方、派遣先については、「派遣元事業主による教育訓練の充実」も重要と考えていることが分かる。

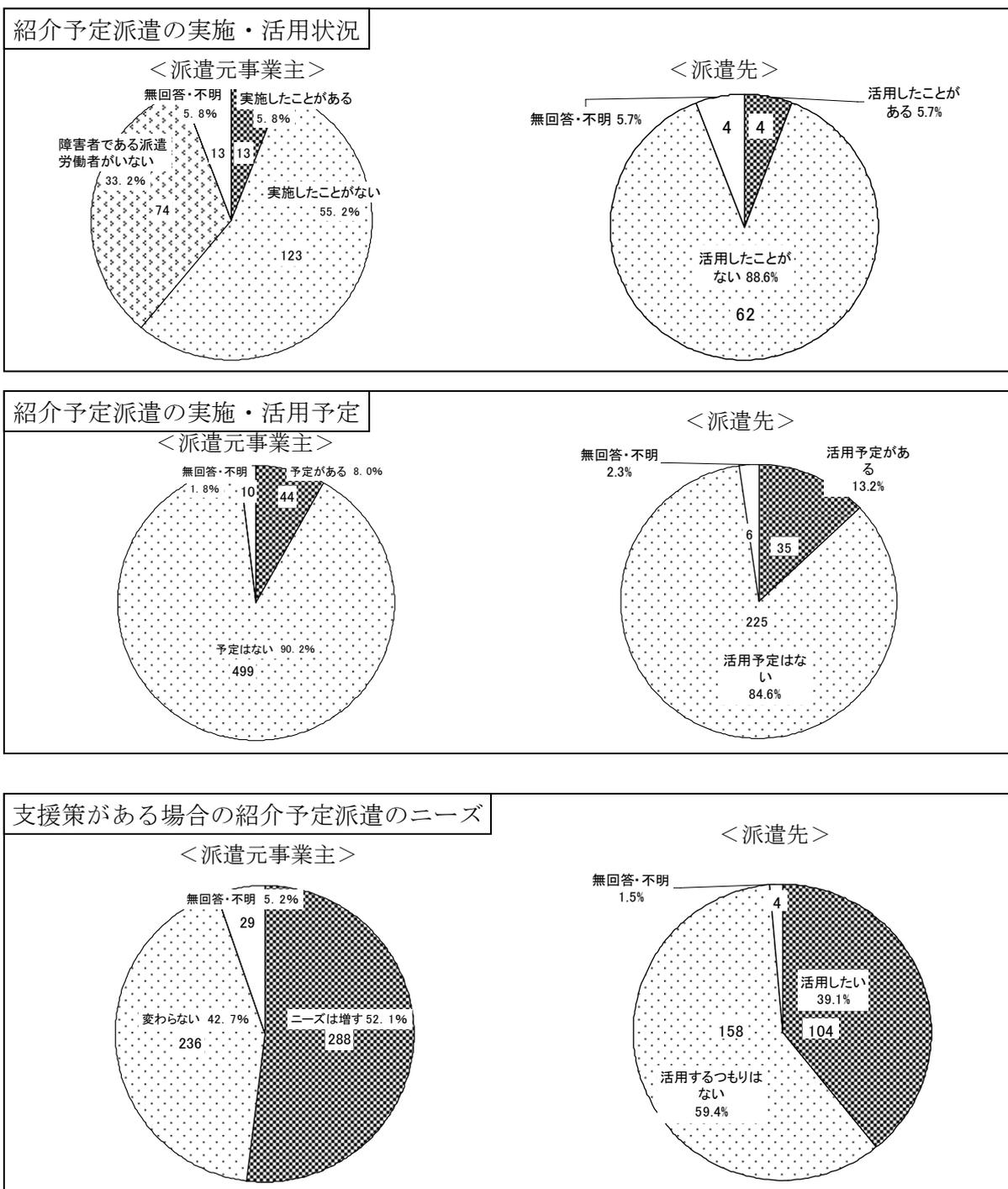
障害者である派遣労働者は、改善などが必要な事項として、派遣元については「自分にあつた仕事の設定」が、派遣先については「派遣先社員の理解の向上や社員間の円滑なコミュニケーションなど受け入れ態勢の整備」が最も多くなっている



3 障害者の紹介予定派遣に関する考え方

障害者の紹介予定派遣については、現在実施している派遣元事業主は非常に少ない状況にある。また、障害者の紹介予定派遣を活用したことがある派遣先も少ない。

一方、派遣先での雇用への移行を促進する施策があれば、障害者の紹介予定派遣のニーズは増すと答えた派遣元事業主が 52.1% (288)、活用したいと答えた派遣先が 39.1% (104) となっている。



＜参考 1＞ 「労働者派遣事業における障害者雇用状況に関する アンケート調査」結果

I 派遣元事業主調査の結果

1. 企業概要

問 1 貴社の概要についてお答え下さい。

(1) 現在、貴社で派遣を行っている業務はどれですか。(複数回答可)

＜政令で定める 26 の専門的業務＞

業務	事業主の数	業務	事業主の数
ソフトウェア開発等	125	機械等の設計	128
放送機器等操作	21	放送番組等演出	14
OA 機器等操作	335	通訳、翻訳、速記	109
秘書	122	ファイリング	232
調査	92	財務処理	201
取引文書作成	118	デモンストレーション	69
添乗	10	建築物清掃	52
建築設備運転、点検、整備	59	受付、案内、駐車場管理等	197
研究開発等	120	事業実施体制の企画、立案	47
書籍等の制作、編集	38	広告デザイン	47
インテリアコーディネーター	16	アナウンサー	6
OA インストラクション	74	テレマーケティングの営業	87
セールスエンジニア等の営業	41	放送番組等の大道具、小道具	5

＜上記以外の業務＞

業務	事業主の数	業務	事業主の数
営業	85	販売	80
一般事務	165	運転	24
介護	23	物の製造	100
医療（社会福祉施設等における）	15	その他	64

(2) 貴社の労働者派遣事業の種類についてお答え下さい。

種類	事業主の数	割合 (%)
一般労働者派遣事業	413	75. 1
特定労働者派遣事業	137	24. 9
計	550	100. 0

2. 労働者数の現状

貴社における現在の労働者数等の状況をお答え下さい。

問2 問1(2)で「一般労働者派遣事業」とお答えされた方にお聞きします。貴社における派遣労働者の登録数について、お答え下さい。

登録者数	事業主の数	割合 (%)
500 人未満	205	49. 6
500 人以上 1000 人未満	38	9. 2
1000 人以上 5000 人未満	85	20. 6
5000 人以上 10000 人未満	27	6. 5
10000 人以上 50000 人未満	30	7. 3
50000 人以上	12	2. 9
把握していない	3	0. 7
無回答・不明	13	3. 1
計	413	100. 0

問3 現在、実際に派遣されている労働者数をお答え下さい。

派遣されている労働者数	事業主の数	割合 (%)
50 人未満	195	35. 3
50 人以上 100 人未満	43	7. 8
100 人以上 300 人未満	117	21. 2
300 人以上 500 人未満	46	8. 3
500 人以上 1,000 人未満	49	8. 9
1,000 人以上 3,000 人未満	47	8. 5
3,000 人以上 5,000 人未満	7	1. 3
5,000 人以上 10,000 人未満	3	0. 5
10,000 人以上	7	1. 3
把握していない	3	0. 5
無回答・不明	36	6. 5
計	553	100. 0

問4 貴社において、労働者派遣以外にも行っている事業があるかお答え下さい。

事業の種類	事業主の数	割合 (%)
職業紹介事業	236	54. 1
教育訓練事業	33	7. 6
求人情報提供事業	1	0. 2
請負事業	290	66. 5
その他	21	4. 8

問5 貴社における労働者の内訳についてお答え下さい。(平成18年6月1日現在の人数をご記入下さい。)

規模	事業主の数	割合 (%)
100人未満	74	13.4
100人以上 300人未満	233	42.1
300人以上 500人未満	91	16.5
500人以上 1,000人未満	61	11.0
1,000人以上	44	8.0
無回答・不明	50	9.0
計	553	100.0

問6 問5の③の(1)、(2)及び④に該当する者であって障害者である派遣労働者の障害の種類別の人数をお答え下さい。(実数でお答え下さい。)

身体障害の種類	人数	割合 (%)
視覚	7	2.0
聴覚又は平衡機能	22	6.1
上肢機能	41	11.5
下肢機能	130	36.3
内部障害	47	13.1
その他	19	5.3
無回答・不明	92	25.7
計	358	100.0

問7 貴社において、過去一年間に派遣された常用雇用の障害者である派遣労働者のうち、その派遣された企業における派遣期間が一年未満のもののお占める割合をお答えください。

一年未満の者が占める割合	事業主の数	割合 (%)
25%未満	60	55.0
25%以上 50%未満	4	3.7
50%以上 75%未満	14	12.8
75%以上	14	12.8
わからない	14	12.8
無回答・不明	3	2.8
計	109	100.0

問8 貴社において、過去一年間に派遣された常用雇用の障害者である派遣労働者のうち、派遣期間が1年未満のもののお平均について、お答えください。

平均派遣期間	事業主の数	割合 (%)
3か月未満	6	5.5
3か月以上 6か月未満	15	13.8
6か月以上 9か月未満	12	11.0
9か月以上 12か月未満	30	27.5
わからない	24	22.0
無回答・不明	22	20.2
計	109	100.0

3. 障害者である派遣労働者の派遣について

貴社におけるこれまでの労働者派遣事業についてお答え下さい。

問9 障害者である派遣労働者をこれまでに派遣したことがありますか。

実施の有無	事業主の数	割合 (%)
ある	145	26. 2
ない	408	73. 8
計	553	100. 0

問10 障害者である派遣労働者を派遣することになった理由について、お答え下さい。

理由	事業主の数	割合 (%)
派遣先からの希望があった	8	5. 5
派遣先の求める条件にあったのが障害者である派遣労働者であった	84	57. 9
自社の都合で派遣することになった	28	19. 3
その他	22	15. 2
無回答・不明	3	2. 1
計	145	100. 0

問 11 これまでに、貴社で障害者の派遣を行った業務はどれですか。問 1 の(1)の選択肢の中からお選び下さい。(複数回答可)

<政令で定める 26 の専門的業務>

業務	事業主の数	業務	事業主の数
ソフトウェア開発等	7	機械等の設計	19
放送機器等操作	1	放送番組等演出	0
〇A 機器等操作	60	通訳、翻訳、速記	0
秘書	0	ファイリング	21
調査	2	財務処理	13
取引文書作成	5	デモンストレーション	2
添乗	0	建築物清掃	3
建築設備運転、点検、整備	3	受付、案内、駐車場管理等	12
研究開発等	8	事業実施体制の企画、立案	3
書籍等の制作、編集	0	広告デザイン	1
インテリアコーディネーター	0	アナウンサー	1
〇A インストラクション	0	テレマーケティングの営業	2
セールスエンジニア等の営業	6	放送番組等の大道具、小道具	0

<上記以外の業務>

業務	事業主の数	業務	事業主の数
営業	1	販売	2
一般事務	9	運転	1
介護	0	物の製造	21
医療（社会福祉施設等における）	0	その他	11

問 12 障害者である派遣労働者を派遣した際に、当該派遣労働者の障害の状況を伝えましたか。

伝達の有無	事業主の数	割合 (%)
必ず伝えている	96	66. 2
伝えたことがある	24	16. 6
伝えたことはない	22	15. 2
無回答・不明	3	2. 1
計	145	100. 0

問 13 派遣先に障害の状況をどの程度伝えていきますか。

障害状況の伝達の程度	事業主の数	割合 (%)
障害の有無だけ伝えている	16	13. 3
障害の有無に加えて種別や程度まで伝えている	35	29. 2
障害の有無・種別等に加えて、個々の派遣労働者への配慮事項まで伝えている	69	57. 5
計	120	100. 0

問 14 障害者である派遣労働者について、障害者であることを派遣先に伝えたために、契約の締結にいたらなかったり、契約の途中解除や交代要求などのトラブルが発生したことがありますか。

トラブルの有無	事業主の数	割合 (%)
ある	11	9. 2
ない	108	90. 0
無回答・不明	1	0. 8
計	120	100. 0

問 15 障害者である派遣労働者について、障害者であることを派遣先に伝えなかったために、契約の途中解除や交代要求などのトラブルが発生したことがありますか。

トラブルの有無	事業主の数	割合 (%)
ある	2	1. 4
ない	134	92. 4
無回答・不明	9	6. 2
計	145	100. 0

4. 障害者である派遣労働者への配慮等

問 16 障害者である派遣労働者に対する配慮について、派遣元事業主と派遣先とはどのように役割分担をすべきと考えていますか。

障害者への配慮の役割分担	事業主の数	割合 (%)
派遣元事業主が負うべき	19	3. 4
派遣元事業主と派遣先が分担すべき	485	87. 7
派遣先が負うべき	37	6. 7
無回答・不明	12	2. 2
計	553	100. 0

問 17 障害者が派遣労働で働きやすくするために重要と考えるものは何ですか。
(複数回答可)

重要と考える支援	事業主の数	割合 (%)
派遣元事業主による教育訓練の充実	156	28. 2
派遣元事業主による障害者に適する職務の創出、職務の再設計	209	37. 8
派遣元事業主による人的支援の充実	119	21. 5
派遣先による障害者に適する職務の創出、職務の再設計	338	61. 1
派遣先による施設や設備等の整備	332	60. 0
派遣先による雇用管理に関するノウハウや職場の上司や同僚の理解等の受入れ態勢の整備	368	66. 5
派遣先による人的支援の充実	124	22. 4
外部機関による人的支援の充実	77	13. 9
障害者雇用に関する相談ができる外部専門機関の充実	88	15. 9
その他	15	2. 7

問 18 現在、常用雇用の障害者である派遣労働者を雇用する場合、雇用義務のある派遣元事業主の雇用率にカウントされることとなっていますが、派遣元事業主と派遣先の障害者が働きやすくなるための配慮についての役割分担を考えたときに、派遣元事業主と派遣先のどちらに障害者の雇用義務を課し、どちらの雇用率にカウントすべきと思うかお聞かせ下さい。

雇用義務、雇用率カウントの対象	事業主の数	割合 (%)
現在のままでいい	63	11. 4
派遣元事業主と派遣先の分担を考慮して、双方	364	65. 8
派遣先	110	19. 9
無回答・不明	16	2. 9
計	553	100. 0

5. 紹介予定派遣の状況

問 19 紹介予定派遣を実施しているか否かについて、お答え下さい。

実施状況	事業主の数	割合 (%)
実施している	223	40. 3
実施していない	322	58. 2
無回答・不明	8	1. 4
計	553	100. 0

問 20 障害者である派遣労働者について紹介予定派遣を実施したことがあるか否かについて、お答え下さい。

実施状況	事業主の数	割合 (%)
実施したことがある	13	5. 8
実施したことがない	123	55. 2
障害者である派遣労働者がいない	74	33. 2
無回答・不明	13	5. 8
計	223	100. 0

問 21 今後、障害者である派遣労働者について紹介予定派遣を実施する予定があるか否かについて、お答え下さい。

予定の有無	事業主の数	割合 (%)
予定がある	44	8. 0
予定はない	499	90. 2
無回答・不明	10	1. 8
計	553	100. 0

問 22 障害者である派遣労働者について、紹介予定派遣を実施する予定があるのはなぜですか。(複数回答可)

実施予定のある理由	事業主の数	割合 (%)
紹介予定派遣を希望している障害者がいる	7	15. 9
紹介予定派遣を希望している派遣先がある	10	22. 7
障害者にとって紹介予定派遣が有効であると考えている	23	52. 3
その他	7	15. 9

問 23 障害者である派遣労働者について、障害者の派遣先での雇用への移行を促進する施策があれば、紹介予定派遣のニーズが増すと考えられますか。

ニーズ	事業主の数	割合 (%)
ニーズは増す	288	52. 1
変わらない	236	42. 7
無回答・不明	29	5. 2
計	553	100. 0

Ⅱ 派遣先調査の結果

1. 企業概要

問1 貴社で派遣労働者を受入れている主な業務はどれですか。

<政令で定める26の専門的業務>

業務	事業主の数	業務	事業主の数
ソフトウェア開発等	9	機械等の設計	16
放送機器等操作	2	放送番組等演出	0
OA機器等操作	99	通訳、翻訳、速記	2
秘書	4	ファイリング	30
調査	1	財務処理	19
取引文書作成	7	デモンストレーション	0
添乗	0	建築物清掃	3
建築設備運転、点検、整備	5	受付、案内、駐車場管理等	9
研究開発等	11	事業実施体制の企画、立案	0
書籍等の制作、編集	1	広告デザイン	1
インテリアコーディネーター	1	アナウンサー	0
OAインストラクション	0	テレマーケティングの営業	4
セールスエンジニア等の営業	1	放送番組等の大道具、小道具	0

<上記以外の業務>

業務	事業主の数	業務	事業主の数
営業	6	販売	1
一般事務	67	運転	4
介護	2	物の製造	39
医療（社会福祉施設等における）	3	その他	17

2. 労働者数の現状

貴社における現在の労働者数等の状況をお答え下さい。

問2 貴社において受け入れている派遣労働者の数について、お答え下さい。

派遣労働者数	事業主の数	割合 (%)
10 人未満	75	28. 2
10 人以上 50 人未満	68	25. 6
50 人以上 100 人未満	22	8. 3
100 人以上 300 人未満	44	16. 5
300 人以上 1,000 人未満	31	11. 7
1,000 人以上	22	8. 3
把握していない	4	1. 5
計	266	100. 0

問3 貴社において受け入れている障害者である派遣労働者の数について、お答え下さい。

障害者である派遣労働者数	事業主の数	割合 (%)
1 人	29	10. 9
2 人	9	3. 4
3 人	5	1. 9
4 人	0	0. 0
5 人以上 10 人未満	5	1. 9
10 人以上	1	0. 4
受け入れていない	217	81. 6
計	266	100. 0

問4 貴社における現在の労働者の内訳についてお答え下さい。(平成18年6月1日現在の人数をご記入下さい。)

規模	事業主の数	割合 (%)
100人未満	92	34.6
100人以上 300人未満	58	21.8
300人以上 500人未満	18	6.8
500人以上 1000人未満	24	9.0
1000人以上	69	25.9
無回答・不明	5	1.8
計	266	100.0

3. 障害者である派遣労働者の受入等について

貴社におけるこれまでの労働者派遣の受入状況等についてお答え下さい。

問5 障害者である派遣労働者をこれまでに受け入れたことがありますか。

実施の有無	事業主の数	割合 (%)
ある	52	19. 5
ない	214	80. 5
計	266	100. 0

問6 障害者である派遣労働者を受け入れたときに、派遣元事業主から障害者であることを伝えられたことがありますか。

伝達の有無	事業主の数	割合 (%)
伝えられたことがある	38	73. 1
伝えられたことはない	6	11. 5
無回答・不明	8	15. 4
計	52	100. 0

問7 障害者である派遣労働者について、障害者であることを派遣元事業主から伝えられたことにより、契約が締結にいたらなかったり、契約の途中解除や交代要求などを行ったことはありますか。

障害者であることを伝えられたことによるトラブルの有無	事業主の数	割合 (%)
ある	2	5. 3
ない	36	94. 7
計	38	100. 0

問 8 障害者である派遣労働者について、障害者であることを知らされていなかったために、派遣元事業主との間でトラブルになったことはありますか。

障害者であることを知らされなかったことによるトラブルの有無	事業主の数	割合 (%)
ある	1	1. 9
ない	41	78. 8
無回答・不明	10	19. 2
計	52	100. 0

問 9 今後、障害者である派遣労働者を受け入れて活用する考えはありますか。

今後、障害者である派遣労働者を受け入れて活用する考えの有無	事業主の数	割合 (%)
ある	77	28. 9
派遣先に対する何らかの支援があれば活用する	32	12. 0
ない	151	56. 8
無回答・不明	6	2. 3
計	266	100. 0

問 10 障害者である派遣労働者を受け入れる場合、事前に障害者であることを把握できるような仕組みがあると受入が進むと思いますか。

派遣労働者が障害者であることを事前に把握できれば受入が進むと思うか	事業主の数	割合 (%)
思う	159	59. 8
思わない	104	39. 1
無回答・不明	3	1. 1
計	266	100. 0

4. 障害者である派遣労働者への配慮等

問 11 障害者である派遣労働者に対する配慮について、派遣元事業主と派遣先とではどのように役割分担をすべきと考えていますか。

障害者への配慮の役割分担	事業主の数	割合 (%)
派遣元事業主が負うべき	24	9. 0
派遣元事業主と派遣先が分担すべき	219	82. 3
派遣先が負うべき	22	8. 3
無回答・不明	1	0. 4
計	266	100. 0

問 12 障害者が派遣労働で働きやすくするために重要と考えるものは何ですか。
(複数回答可)

重要と考える支援	事業主の数	割合 (%)
派遣元事業主による教育訓練の充実	134	50. 4
派遣元事業主による障害者に適する職務の創出、職務の再設計	95	35. 7
派遣元事業主による人的支援の充実	48	18. 0
派遣先による障害者に適する職務の創出、職務の再設計	127	47. 7
派遣先による施設や設備等の整備	125	47. 0
派遣先による雇用管理に関するノウハウや職場の上司や同僚の理解等の受入れ態勢の整備	134	50. 4
派遣先による人的支援の充実	27	10. 2
外部機関による人的支援の充実	38	14. 3
障害者雇用に関する相談ができる外部専門機関の充実	44	16. 5
その他	6	2. 3

- 問 13 現在、常用雇用の障害者である派遣労働者を雇用する場合、雇用義務のある派遣元事業主の雇用率にカウントされることとなっていますが、派遣元事業主と派遣先の障害者が働きやすくなるための配慮についての役割分担を考えたときに、派遣元事業主と派遣先のどちらに雇用義務を課し、どちらの雇用率にカウントすべきと思うかお聞かせ下さい。

雇用義務、雇用率カウントの対象	事業主の数	割合 (%)
現在のままでいい	69	25.9
派遣元事業主と派遣先の分担を考慮して、双方	133	50.0
派遣先	57	21.4
無回答・不明	7	2.6
計	266	100.0

5. 紹介予定派遣の活用について

- 問 14 紹介予定派遣を活用したことがあるか否かについて、お答え下さい。

活用状況	事業主の数	割合 (%)
活用したことがある	70	26.3
活用したことがない	194	72.9
無回答・不明	2	0.8
計	266	100.0

- 問 15 障害者である派遣労働者について紹介予定派遣を活用したことがあるか否かについて、お答え下さい。

活用状況	事業主の数	割合 (%)
活用したことがある	4	5.7
活用したことがない	62	88.6
無回答・不明	4	5.7
計	70	100.0

問 16 今後、障害者である派遣労働者について紹介予定派遣を活用する予定があるか否かについて、お答え下さい。

活用予定の有無	事業主の数	割合 (%)
予定がある	35	13. 2
予定はない	225	84. 6
無回答・不明	4	2. 3
計	266	100. 0

問 17 障害者である派遣労働者について、障害者の派遣先での雇用への移行を促進する施策があれば紹介予定派遣を活用したいですか。

活用予定の有無	事業主の数	割合 (%)
活用したい	104	39. 1
活用するつもりはない	158	59. 4
無回答・不明	4	1. 5
計	266	100. 0

Ⅲ 障害者である派遣労働者調査の結果

問1 あなたの年齢を教えてください。

年齢	人数	割合 (%)
10代	1	0.8
20代	15	12.1
30代	26	21.0
40代	20	16.1
50代	29	23.4
60歳以上	33	26.6
計	124	100.0

問2 あなたの性別を教えてください。

性別	人数	割合 (%)
男性	76	61.3
女性	48	38.7
計	124	100.0

問3 あなたの障害の種類を教えてください。

障害の種類	人数	割合 (%)
視覚	3	2.4
聴覚又は平衡機能	15	12.1
上肢機能	19	15.3
下肢機能	42	33.9
内部障害	21	16.9
その他身体障害	16	12.9
知的障害	5	4.0
精神障害	2	1.6
無回答・不明	1	0.8
計	124	100.0

問4 あなたが現在働いている業務を教えてください。

業務	人数	業務	人数
ソフトウェア開発	0	機械等の設計	4
事務機器等操作	24	ファイリング	9
財務処理	4	取引文書作成	3
受付・案内、駐車場管理	5	テレマーケティング	1
営業	6	販売	0
一般事務	20	運転	2
介護	0	製造	16
医療（社会福祉法人等における）	0	その他	37

問5 あなたの派遣元事業主との雇用契約期間をお答え下さい。

雇用契約期間	人数	割合 (%)
3か月未満	5	4.0
3か月以上6か月未満	18	14.5
6か月以上9か月未満	19	15.3
9か月以上12か月未満	21	16.9
1年以上	33	26.6
期間の定めがない	28	22.6
計	124	100.0

問6 あなたの1週間の所定労働時間をお答え下さい。

所定労働時間	人数	割合 (%)
20 時間未満	6	4. 8
20 時間以上 30 時間未満	16	12. 9
30 時間以上 40 時間未満	69	55. 6
40 時間以上	33	26. 6
計	124	100. 0

問7 あなたが受け取っている1ヶ月あたりの賃金を教えてください。

賃金	人数	割合 (%)
15 万円未満	39	31. 5
15 万円以上 20 万円未満	39	31. 5
20 万円以上 25 万円未満	27	21. 8
25 万円以上 30 万円未満	10	8. 1
30 万円以上	9	7. 3
計	124	100. 0

問8 なぜ派遣労働という働き方を選んだのですか。(複数回答可)

理由	人数	割合 (%)
働きたい仕事内容を選べる	35	28. 2
働く企業や職場を選べる	15	12. 1
仕事がすぐにみつかる	16	12. 9
働きたい日時を選べる	15	12. 1
会社の人間関係に煩わされない	5	4. 0
正社員としての就職先が見つかるまでのつなぎとなる	17	13. 7
雇用されている会社で働いていたが、会社の指示で派遣されることになった	33	26. 6
その他	31	25. 0

問9 派遣労働者として働くことになったきっかけはなんですか。

きっかけ	人数	割合 (%)
自分でホームページなどを見て登録した	22	17.7
就労支援機関に紹介された	25	20.2
派遣元事業主から誘われた	11	8.9
雇用されている会社で働いていたが、会社の指示で派遣されることになった	32	25.8
その他	27	21.8
無回答・不明	7	5.6
計	124	100.0

問10 派遣労働を続けていく上で派遣元事業主において改善などが必要な事項はなんですか。(複数回答可)

改善が必要な事項	人数	割合 (%)
派遣元事業主による教育や研修	40	32.3
自分にあった仕事の設定	58	46.8
就労支援機関等による支援	17	13.7
相談態勢の整備	35	28.2
その他	18	14.5

問 11 派遣労働を続けていく上で派遣先において改善などが必要な事項はなんですか。(複数回答可)

改善が必要な事項	人数	割合 (%)
派遣先による教育や研修	30	24. 2
自分にあった仕事の設定	40	32. 3
派遣先の施設・設備の整備	22	17. 7
派遣先の社員の理解の向上や社員間の円滑なコミュニケーションなど受け入れ態勢の整備	54	43. 5
就労支援機関等による支援	13	10. 5
相談態勢の整備	19	15. 3
その他	18	14. 5

問 12 仕事で困ったときに相談するのは誰ですか。(複数回答可)

相談相手	人数	割合 (%)
家族	41	33. 1
友人	36	29. 0
就労支援機関の担当者	7	5. 6
派遣元事業主の担当者	38	30. 6
現在の派遣先の上司	50	40. 3
現在の派遣先の社員	38	30. 6
その他	3	2. 4

問 13 今後希望する働き方についてお答え下さい。

働き方	人数	割合 (%)
今後も派遣労働者として働きたい	43	34.7
できれば正社員として働きたい	48	38.7
パートタイムやアルバイトとして働きたい	6	4.8
いろいろな働き方をしたい	13	10.5
その他	13	10.5
無回答・不明	1	0.8
計	124	100.0

〈参考2〉

労働者派遣事業における障害者雇用状況に関するアンケート調査 調査票
(派遣元事業主用)

平成18年11月
厚生労働省

- 1 この調査は労働者派遣事業における障害者雇用の在り方を把握するためのものであり、統計以外の目的に使用したり、事業所にかかる秘密を他に漏らしたりすることは絶対にありませんので、ありのままをご記入いただきますようお願いいたします。
なお、ご記入はできる限り派遣元責任者の方をお願いいたします。
- 2 それぞれの項目について、回答用紙を同封しておりますので、該当する選択肢の番号や必要な事項を記入してください。
なお、選択肢は特に断りのない場合は、1つだけご回答ください。
また、〔 〕内は文章の記入欄となります。できるだけ具体的に記入してください。
- 3 記入が終わりましたら、解答用紙のみを同封の封筒(切手不要)で、平成18年12月20日(水)までにご返送下さい。
- 4 調査についてご不明な点がございましたら下記までお問い合わせ下さい。
(連絡先)
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館
厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課 担当:南・谷
TEL 03-5253-1111 内線5855

〔用語の定義〕

- (1) 常用労働者：次の①から③までのいずれかに該当する労働者（短時間労働者を除く。）で
- ① 期間の定めなく雇用されている者
 - ② 一定の期間（例えば、2ヶ月、6ヶ月等）を定めて雇用され、過去1年を超える期間について引き続き雇用されている者又は採用のときから1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる者であって、その雇用期間が反復継続されて事実上①と同等と認められる者。
 - ③ 日々雇用され、②の場合と同じく、過去1年を超える期間について引き続き雇用されている場合又は採用のときから1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる者であって、その雇用契約が日々更新されて事実上①と同等と認められる者。
- (2) 派遣労働者：派遣中の労働者及び派遣会社に雇用されている者のうち、派遣を予定されている者をいいます。（常用労働者、短時間雇用、短期間雇用等で派遣中及び労働者派遣が予定されている者、登録者のうち派遣中の者が含まれます。）
- (3) 登録者：登録制度（派遣労働を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際に登録されている者の中から期間を定めて雇用し派遣する制度）を採用している場合における登録者をいいます。
- (4) 常用の派遣労働者：派遣労働者のうち上記(1)の者をいいます。（契約の更新又は再契約に当たって多少の日数の間隔がある場合であっても、同一派遣元事業所と雇用契約を更新又は再契約して引き続き雇用されることが常態となっているときは、期間の定めなく雇用される労働者に該当するものとして、(1)に該当するものとして取扱います。）
- (5) 常用雇用の障害者である派遣労働者：常用の派遣労働者のうち、障害者（身体障害者、知的障害者及び精神障害者）である労働者をいいます。

1. 企業概要

問1 貴社の概要についてお答え下さい。

(1) 現在、貴社で派遣を行っている業務はどれですか。(複数回答可)

〈政令で定める26の専門的業務〉

- | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 1. ソフトウェア開発等 | 2. 機械等の設計 | 3. 放送機器等操作 |
| 4. 放送番組等演出 | 5. OA機器等操作 | 6. 通訳、翻訳、速記 |
| 7. 秘書 | 8. ファイリング | 9. 調査 |
| 10. 財務処理 | 11. 取引文書作成 | 12. デモンストレーション |
| 13. 添乗 | 14. 建築物清掃 | 15. 建築設備運転、点検、整備 |
| 16. 受付・案内、駐車場管理等 | 17. 研究開発等 | 18. 事業実施体制の企画、立案 |
| 19. 書籍等の制作・編集 | 20. 広告デザイン | 21. インテリアコーディネーター |
| 22. アナウンサー | 23. OAインストラクション | 24. テレマーケティングの営業 |
| 25. セールスエンジニア等の営業 | 26. 放送番組等の大道具・小道具 | |

〈上記以外の業務〉

- | | | |
|---------------------|--------------|----------|
| 27. 営業 | 28. 販売 | 29. 一般事務 |
| 30. 運転 | 31. 介護 | 32. 物の製造 |
| 33. 医療(社会福祉施設等における) | 34. その他[具体的に |] |

(2) 貴社の労働者派遣事業の種類についてお答え下さい。

1. 一般労働者派遣事業
2. 特定労働者派遣事業 →問3へお進み下さい

2. 労働者数の現状

貴社における現在の労働者数等の状況をお答え下さい。

問2 問1(2)で1とお答えされた方にお聞きます。貴社における派遣労働者の登録数について、お答え下さい。

- 1 500人未満
- 2 500人以上1000人未満
- 3 1000人以上5000人未満
- 4 5000人以上10000人未満
- 5 10000人以上50000人未満
- 6 50000人以上
- 7 把握していない

問3 現在、実際に派遣されている労働者数をお答え下さい。

- 1 50人未満
- 2 50人以上100人未満
- 3 100人以上300人未満
- 4 300人以上500人未満
- 5 500人以上1000人未満
- 6 1000人以上3000人未満
- 7 3000人以上5000人未満
- 8 5000人以上10000人未満
- 9 10000人以上
- 10 把握していない

問4 貴社において、労働者派遣以外にも行っている事業があるかお答え下さい。

- | | | |
|------------|----------|----------|
| 1 なし | 2 職業紹介事業 | 3 教育訓練事業 |
| 4 求人情報提供事業 | 5 請負事業 | |
| 6 その他[具体的に | |] |

問5 貴社における労働者の内訳についてお答え下さい。(平成18年6月1日現在の人数をご記入下さい。)

	法人全体	うち派遣労働者の数
①常用雇用労働者の総数	人	人
②法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数	人	人
③常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数		
(1)重度身体障害者の数	人	人
(2)重度身体障害者以外の身体障害者の数	人	人
(3)身体障害者の数 ((1)×2+(2))	人	人
(4)重度知的障害者の数	人	人
(5)重度知的障害者以外の知的障害者の数	人	人
(6)知的障害者の数 ((4)×2+(5))	人	人
(7)精神障害者の数	人	人
④重度身体障害者である短時間労働者の数	人	人
⑤重度知的障害者である短時間労働者の数	人	人
⑥精神障害者である短時間労働者の数	人	人
⑦雇用障害者の総数 (③の(3)+③の(6)+③の(7)+④+⑤+⑥×0.5)	人	人

※ 本年6月1日において、障害者である派遣労働者がいない場合は、問9に進んでください。
障害者である派遣労働者がいる場合であって、身体障害者がいない場合は、問7に進んでください。

問6 問5の③の(1)、(2)及び④に該当する者であって障害者である派遣労働者の障害の種類別の人数をお答え下さい。(実数でお答え下さい。)

視覚	人
聴覚又は平衡機能	人
上肢機能	人
下肢機能	人
内部障害	人
その他	人
合計	人

問7 貴社において、過去一年間に派遣された常用雇用の障害者である派遣労働者のうち、その派遣された企業における派遣期間が一年未満のもの占める割合をお答えください。

- 1 25%未満 2 25%以上50%未満 3 50%以上75%未満 4 75%以上
5 わからない

問8 貴社において、過去一年間に派遣された常用雇用の障害者である派遣労働者のうち、派遣期間が1年未満のもの平均について、お答えください。

- 1 3ヶ月未満 2 3～6ヶ月 3 6～9ヶ月 4 9～12ヶ月 5 わからない

3. 障害者である派遣労働者の派遣について

貴社におけるこれまでの労働者派遣事業についてお答え下さい。

問9 障害者である派遣労働者をこれまでに派遣したことがありますか。

- 1 ある
- 2 ない →問16にお進み下さい

問10 障害者である派遣労働者を派遣することになった理由について、お答え下さい。

- 1 派遣先からの希望があった
- 2 派遣先の求める条件にあったのが障害者である派遣労働者であった
- 3 自社の都合で派遣することになった
- 4 その他[]

問11 これまでに、貴社で障害者の派遣を行った業務はどれですか。問1の(1)の選択肢の中からお選び下さい。(複数回答可)

問12 障害者である派遣労働者を派遣した際に、当該派遣労働者の障害の状況を伝えましたか。

- 1 必ず伝えている
- 2 伝えたことがある
- 3 伝えたことはない →問15にお進み下さい

問13 派遣先に障害の状況をどの程度伝えていきますか。

- 1 障害の有無だけ伝えている
- 2 障害の有無に加えて種別や程度まで伝えている
- 3 障害の有無・種別等に加えて、個々の派遣労働者への配慮事項等まで伝えている

問14 障害者である派遣労働者について、障害者であることを派遣先に伝えたために、契約の締結にいたらなかったり、契約の途中解除や交代要求などのトラブルが発生したことがありますか。

- 1 ある
- 2 ない

「ある」とお答えいただいた方は、差し支えなければ具体的なトラブルの内容をお答え下さい。

[]

問15 障害者である派遣労働者について、障害者であることを派遣先に伝えなかったために、契約の途中解除や交代要求などのトラブルが発生したことがありますか。

- 1 ある
- 2 ない

「ある」とお答えいただいた方は、差し支えなければ具体的なトラブルの内容をお答え下さい。

[]

4. 障害者である派遣労働者への配慮等

問16 障害者である派遣労働者に対する配慮について、派遣元事業主と派遣先とではどのように役割分担をすべきと考えていますか。

- 1 派遣元事業主が負うべき
- 2 派遣元事業主と派遣先が分担すべき
- 3 派遣先が負うべき

問17 障害者が派遣労働で働きやすくするために重要と考えるものは何ですか。(複数回答可)

- 1 派遣元事業主による教育訓練の充実
- 2 派遣元事業主による障害者に適する職務の創出、職務の再設計
- 3 派遣元事業主による人的支援の充実
- 4 派遣先による障害者に適する職務の創出、職務の再設計
- 5 派遣先による施設や設備等の整備
- 6 派遣先による雇用管理に関するノウハウや職場の上司や同僚の理解等の受入れ態勢の整備
- 7 派遣先による人的支援の充実
- 8 外部機関による人的支援の充実
- 9 障害者雇用に関する相談ができる外部専門機関の充実
- 10 その他 []

問18 現在、常用雇用の障害者である派遣労働者を雇用する場合、雇用義務のある派遣元事業主の雇用率にカウントされることとなっていますが、派遣元事業主と派遣先の障害者が働きやすくなるための配慮についての役割分担を考えたときに、派遣元事業主と派遣先のどちらに障害者の雇用義務を課し、どちらの雇用率にカウントすべきと思うかお聞かせ下さい。

- 1 現在のままでいい
- 2 派遣元事業主と派遣先の分担を考慮して、双方
- 3 派遣先

5. 紹介予定派遣の状況

問19 紹介予定派遣を実施しているか否かについて、お答え下さい。

- 1 実施している
- 2 実施していない →問21にお進み下さい

問20 障害者である派遣労働者について紹介予定派遣を実施したことがあるか否かについて、お答え下さい。

- 1 実施したことがある
- 2 実施したことがない
- 3 障害者である派遣労働者がいない

2とお答えいただいた方は、差し支えなければ実施したことがない理由をお答え下さい。

[

]

問21 今後、障害者である派遣労働者について紹介予定派遣を実施する予定があるか否かについて、お答え下さい。

- 1 予定がある
- 2 予定はない →問23にお進み下さい

問22 障害者である派遣労働者について、紹介予定派遣を実施する予定があるのはなぜですか。(複数回答可)

- 1 紹介予定派遣を希望している障害者がいる
- 2 紹介予定派遣を希望している派遣先がある
- 3 障害者にとって紹介予定派遣が有効であると考えている
- 4 その他[

]

問23 障害者である派遣労働者について、障害者の派遣先での雇用への移行を促進する施策があれば、紹介予定派遣のニーズが増すと考えられますか。

- 1 ニーズは増す
- 2 変わらない

★ 以下自由回答

問24 差し支えなければ、貴社名、ご担当者名をご記入下さい。(ご回答について、確認させていただく等、ご連絡する場合がございます。)

貴社名		
ご担当者	所属	
	お名前	
	電話番号	

なお、ご記入いただいた連絡先は、調査目的以外には使用いたしません。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

回答用紙は、同封の返信用封筒に入れてポストに投函下さい。

労働者派遣事業における障害者雇用状況に関するアンケート調査 調査票 ▲
(派遣先用)

平成18年11月
厚生労働省

- 1 この調査は人材派遣業界における障害者雇用の在り方を把握するためのものであり、統計以外の目的に使用したり、事業所にかかる秘密を他に漏らしたりすることは絶対にありませんので、ありのままをご記入いただきますようお願いいたします。
なお、ご記入はできる限り派遣先責任者の方をお願いいたします。
- 2 それぞれの項目について、解答用紙を同封しておりますので、該当する選択肢の番号や必要な事項を記入してください。
なお、選択肢は特に断りのない場合は、1つだけご回答ください。
また、[]内は文章の記入欄となります。できるだけ具体的に記入してください。
- 3 記入が終わりましたら、解答用紙のみを同封の封筒(切手不要)で、平成18年12月22日(金)までにご返送下さい。
- 4 調査についてご不明な点がございましたら下記までお問い合わせ下さい。
(連絡先)
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館
厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課 担当:南・谷
TEL 03-5253-1111 内線5855

【用語の定義】

- (1) 常用労働者：次の①から③までのいずれかに該当する労働者（短時間労働者を除く。）で
- ① 期間の定めなく雇用されている者
 - ② 一定の期間（例えば、2ヶ月、6ヶ月等）を定めて雇用され、過去1年を超える期間について引き続き雇用されている場合又は採用のときから1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる者であって、その雇用期間が反復継続されて事実上①と同等と認められる者。
 - ③ 日々雇用され、②の場合と同じく、過去1年を超える期間について引き続き雇用されている場合又は採用のときから1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる者であって、その雇用契約が日々更新されて事実上①と同等と認められる者。
- (2) 派遣労働者：派遣中の労働者及び派遣会社に雇用されている者のうち、派遣を予定されている者をいいます。（常用労働者、短時間雇用、短期間雇用等で派遣中及び労働者派遣が予定されている者、登録者のうち派遣中の者が含まれます。）
- (3) 登録者：登録制度（派遣労働を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際に登録されている者の中から期間を定めて雇用し派遣する制度）を採用している場合における登録者をいいます。
- (4) 常用の派遣労働者：派遣労働者のうち上記(1)の者をいいます。（契約の更新又は再契約に当たって多少の日数の間隔がある場合であっても、同一派遣元事業所と雇用契約を更新又は再契約して引き続き雇用されることが常態となっているときは、期間の定めなく雇用される労働者に該当するものとして、(1)に該当するものとして取扱います。）
- (5) 常用雇用の障害者である派遣労働者：常用の派遣労働者のうち、障害者（身体障害者、知的障害者及び精神障害者）である労働者をいいます。

1. 企業概要

問1 貴社で派遣労働者を受入れている主な業務はどれですか。

〈政令で定める26の専門的業務〉

- | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 1. ソフトウェア開発等 | 2. 機械等の設計 | 3. 放送機器等操作 |
| 4. 放送番組等演出 | 5. OA機器等操作 | 6. 通訳、翻訳、速記 |
| 7. 秘書 | 8. ファイリング | 9. 調査 |
| 10. 財務処理 | 11. 取引文書作成 | 12. デモンストレーション |
| 13. 添乗 | 14. 建築物清掃 | 15. 建築設備運転、点検、整備 |
| 16. 受付・案内、駐車場管理等 | 17. 研究開発等 | 18. 事業実施体制の企画、立案 |
| 19. 書籍等の制作・編集 | 20. 広告デザイン | 21. インテリアコーディネーター |
| 22. アナウンサー | 23. OAインストラクション | 24. テレマーケティングの営業 |
| 25. セールスエンジニア等の営業 | 26. 放送番組等の大道具・小道具 | |

〈上記以外の業務〉

- | | | |
|---------------------|--------------|----------|
| 27. 営業 | 28. 販売 | 29. 一般事務 |
| 30. 運転 | 31. 介護 | 32. 物の製造 |
| 33. 医療(社会福祉施設等における) | 34. その他〔具体的に | 〕 |

2. 労働者数の現状

貴社における現在の労働者数等の状況をお答え下さい。

問2 貴社において受け入れている派遣労働者の数について、お答え下さい。

- 1 10人未満 2 10人以上50人未満 3 50人以上100人未満 4 100人以上300人未満
5 300人以上1000人未満 6 1000人以上 7 把握していない

問3 貴社において受け入れている障害者である派遣労働者の数について、お答え下さい。

- 1 1人 2 2人 3 3人 4 4人 5 5人以上10人未満 6 10人以上 7 受け入っていない

問4 貴社における現在の労働者の内訳についてお答え下さい。(平成18年6月1日現在の人数をご記入下さい。)

	産業分類 []
①常用雇用労働者の総数	人
②法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数	人
③常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数	
(1)重度身体障害者の数	人
(2)重度身体障害者以外の身体障害者の数	人
(3)身体障害者の数 ((1)×2+(2))	人
(4)重度知的障害者の数	人
(5)重度知的障害者以外の知的障害者の数	人
(6)知的障害者の数 ((4)×2+(5))	人
(7)精神障害者の数	人
④重度身体障害者である短時間労働者の数	人
⑤重度知的障害者である短時間労働者の数	人
⑥精神障害者である短時間労働者の数	人
⑦雇用障害者の総数 (③の(3)+③の(6)+③の(7)+④+⑤+⑥×0.5)	人

※「産業分類」欄には、日本標準産業分類の中分類番号を併せてご記入下さい。(例 23 鉄鋼業)

3. 障害者である派遣労働者の受入等について

貴社におけるこれまでの労働者派遣の受入状況等についてお答え下さい。

問5 障害者である派遣労働者をこれまでに受け入れたことがありますか。

- 1 ある
- 2 ない →問9にお進み下さい。

問6 障害者である派遣労働者を受け入れたときに、派遣元事業主から障害者であることを伝えられたことがありますか。

- 1 伝えられたことがある
- 2 伝えられたことはない →問8にお進み下さい。

問7 障害者である派遣労働者について、障害者であることを派遣元事業主から伝えられたことにより、契約が締結にいたらなかったり、契約の途中解除や交代要求などを行ったことはありますか。

- 1 ある
- 2 ない

問8 障害者である派遣労働者について、障害者であることを知らされていなかったために、派遣元事業主との間でトラブルになったことはありますか。

- 1 ある
- 2 ない

「ある」とお答えいただいた方は、差し支えなければ具体的なトラブルの内容をお答え下さい。

[

]

問9 今後、障害者である派遣労働者を受け入れて活用する考えはありますか。

- 1 ある
- 2 派遣先に対する何らかの支援があれば活用する
- 3 ない

2とお答えいただいた方は、具体的な支援の内容をお答え下さい。

[

]

問10 障害者である派遣労働者を受け入れる場合、事前に障害者であることを把握できるような仕組みがあると受入が進むと思いますか。

- 1 思う
- 2 思わない

4. 障害者である派遣労働者への配慮等

問11 障害者である派遣労働者に対する配慮について、派遣元事業主と派遣先とではどのように役割分担をすべきと考えていますか。

- 1 派遣元事業主が負うべき
- 2 派遣元事業主と派遣先が分担すべき
- 3 派遣先が負うべき

問12 障害者が派遣労働で働きやすくするために重要と考えるものは何ですか。(複数回答可)

- 1 派遣元事業主による教育訓練の充実
- 2 派遣元事業主による障害者に適する職務の創出、職務の再設計
- 3 派遣元事業主による人的支援の充実
- 4 派遣先による障害者に適する職務の創出、職務の再設計
- 5 派遣先による施設や設備等の整備
- 6 派遣先による雇用管理に関するノウハウや職場の上司や同僚の理解等の受入れ態勢の整備
- 7 派遣先による人的支援の充実
- 8 外部機関による人的支援の充実
- 9 障害者雇用に関する相談ができる外部専門機関の充実
- 10 その他 []

問13 現在、常用雇用の障害者である派遣労働者を雇用する場合、雇用義務のある派遣元事業主の雇用率にカウントされることとなっていますが、派遣元事業主と派遣先の障害者が働きやすくなるための配慮についての役割分担を考えたときに、派遣元事業主と派遣先のどちらに雇用義務を課し、どちらの雇用率にカウントすべきと思うかお聞かせ下さい。

- 1 現在のままでいい
- 2 派遣元事業主と派遣先の分担を考慮して、双方
- 3 派遣先

5. 紹介予定派遣の活用について

問14 紹介予定派遣を活用したことがあるか否かについて、お答え下さい。

- 1 ある
- 2 ない →問16にお進み下さい。

問15 障害者である派遣労働者について紹介予定派遣を活用したことがあるか否かについて、お答え下さい。

- 1 活用したことがある
- 2 活用したことはない

問16 今後、障害者である派遣労働者について紹介予定派遣を活用する予定があるか否かについて、お答え下さい。

- 1 活用する予定がある
- 2 活用する予定はない

問17 障害者である派遣労働者について、障害者の派遣先での雇用への移行を促進する施策があれば紹介予定派遣を活用したいですか。

- 1 活用したい
- 2 活用するつもりはない

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。
回答用紙は、同封の返信用封筒に入れてポストに投函して下さい。

労働者派遣事業における障害者雇用状況に関するアンケート調査 調査票
(障害者である派遣労働者)

平成18年11月
厚生労働省

1 この調査は人材派遣業界における障害者雇用の在り方を把握するためのものであり、統計以外の目的に使用したり、個人情報等を他に漏らしたりすることは絶対にありませんので、ありのままをご記入いただきますようお願いいたします。

2 それぞれの項目について、回答用紙を同封しておりますので、該当する選択肢の番号や必要な事項を記入してください。
なお、選択肢は特に断りのない場合は、1つだけご回答ください。
また、[]内は文章の記入欄となります。できるだけ具体的に記入してください。

3 記入が終わりましたら、解答用紙のみを同封の封筒(切手不要)で、平成18年12月22日(金)までにご返送下さい。

4 調査についてご不明な点がございましたら下記までお問い合わせ下さい。
(連絡先)
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館
厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課 担当:南・谷
TEL 03-5253-1111 内線5855

問1 あなたの年齢を教えてください。

- 1 10代 2 20代 3 30代 4 40代 5 50代 6 60歳以上

問2 あなたの性別を教えてください。

- 1 男性 2 女性

問3 あなたの障害の種類を教えてください。

- 1 視覚 2 聴覚又は平衡機能 3 上肢機能 4 下肢機能
5 内部障害 6 その他身体障害 7 知的障害 8 精神障害

問4 あなたが現在働いている業務を教えてください。

- | | | |
|---------------|-------------|--------------------|
| 1 ソフトウェア開発 | 2 機械設計 | 3 事務用機器操作 |
| 4 ファイリング | 5 財務処理 | 6 取引文書作成 |
| 7 受付・案内、駐車場管理 | 8 テレマーケティング | 9 営業 |
| 10 販売 | 11 一般事務 | 12 運転 |
| 13 介護 | 14 製造 | 15 医療(社会福祉法人等における) |
| 16 その他[] | | |

問5 あなたの派遣元事業主との雇用契約期間をお答え下さい。

- 1 3ヶ月未満 2 3ヶ月以上6ヶ月未満 3 6ヶ月以上9ヶ月未満
4 9ヶ月以上12ヶ月未満 5 1年以上 6 期間の定めがない

問6 あなたの1週間の所定労働時間をお答え下さい。

- 1 20時間未満 2 20時間以上30時間未満 3 30時間以上40時間未満 4 40時間以上

問7 あなたが現在受け取っている1ヶ月あたりの賃金を教えてください。

- 1 15万円未満 2 15万円以上20万円未満 3 20万円以上25万円未満
4 25万円以上30万円未満 5 30万円以上

問8 なぜ派遣労働という働き方を選んだのですか。(複数回答可)

- 1 働きたい仕事内容を選べる
- 2 働く企業や職場を選べる
- 3 仕事がすぐにみつかる
- 4 働きたい日時を選べる
- 5 会社の人間関係に煩わされない
- 6 正社員としての就職先が見つかるまでのつなぎとなる
- 7 雇用されている会社で働いていたが、会社の指示で派遣されることになった
- 8 その他 []

問9 派遣労働者として働くことになったきっかけはなんですか。

- 1 自分でホームページなどをみて登録した
- 2 就労支援機関に紹介された
- 3 派遣元事業主から誘われた
- 4 雇用されている会社で働いていたが、会社の指示で派遣されることになった
- 5 その他 []

問10 派遣労働を続けていく上で派遣元事業主において改善などが必要な事項はなんですか。(複数回答可)

- 1 派遣元事業主による教育や研修
- 2 自分にあつた仕事の設定
- 3 就労支援機関等による支援
- 4 相談態勢の整備
- 5 その他 []

問11 派遣労働を続けていく上で派遣先において改善などが必要な事項はなんですか。(複数回答可)

- 1 派遣先による教育や研修
- 2 自分にあつた仕事の設定
- 3 派遣先の施設・設備(障害者用駐車スペース、スロープの設置、パトライトの設置など)の整備
- 4 派遣先の社員の理解の向上や社員間の円滑なコミュニケーションなど受け入れ態勢の整備
- 5 就労支援機関等による支援
- 6 相談態勢の整備
- 7 その他 []

問12 仕事で困ったときに相談するのは誰ですか。(複数回答可)

- 1 家族
- 2 友人
- 3 就労支援機関の担当者
- 4 派遣元事業主の担当者
- 5 現在の派遣先の上司
- 6 現在の派遣先の社員
- 7 その他 []

問13 今後希望する働き方についてお答え下さい。

- 1 今後も派遣労働者として働きたい
- 2 できれば正社員として働きたい
- 3 パートタイムやアルバイトとして働きたい
- 4 いろいろな働き方をしたい
- 5 その他 []

アンケートはここまでです。ご協力ありがとうございました。
回答用紙は、同封の返信用封筒に入れてポストに投函して下さい。